

平成30年度

君津市決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況

君津市監査委員

目 次

平成30年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1款	市税	5
第2款	地方譲与税	6
第3款	利子割交付金	7
第4款	配当割交付金	7
第5款	株式等譲渡所得割交付金	8
第6款	地方消費税交付金	8
第7款	ゴルフ場利用税交付金	8
第8款	自動車取得税交付金	9
第9款	地方特例交付金	9
第10款	地方交付税	10
第11款	交通安全対策特別交付金	10
第12款	分担金及び負担金	10
第13款	使用料及び手数料	11
第14款	国庫支出金	12
第15款	県支出金	12
第16款	財産収入	13
第17款	寄附金	13
第18款	繰入金	14
第19款	繰越金	14
第20款	諸収入	14
第21款	市債	15
(3)	歳出	16
第1款	議会費	17
第2款	総務費	17
第3款	民生費	18
第4款	衛生費	18
第5款	労働費	19
第6款	農林水産業費	19
第7款	商工費	19
第8款	土木費	20
第9款	消防費	20
第10款	教育費	21
第11款	災害復旧費	21
第12款	公債費	22
第13款	予備費	22

3	特 別 会 計	2 4
(1)	決算の概要	2 4
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2 5
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	2 7
(4)	聖地公園事業特別会計	2 9
(5)	農業集落排水事業特別会計	3 0
(6)	介護保険特別会計	3 1
(7)	後期高齢者医療特別会計	3 2
4	財 産	3 3
(1)	公有財産	3 3
ア	土地及び建物	3 3
イ	山 林	3 3
ウ	有価証券	3 3
エ	出資による権利	3 4
(2)	物 品	3 4
(3)	債 権	3 4
(4)	基 金	3 5

平成30年度君津市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	3 7
第2	審査の期間	3 7
第3	審査の方法	3 7
第4	審査の結果	3 7
1	基金の運用状況	3 7
(1)	高額療養費貸付基金	3 7
(2)	国民健康保険出産費資金貸付基金	3 8
む す び		3 9
決算審査資料		4 0

凡 例

- 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

平成30年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度君津市一般会計歳入歳出決算

平成30年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月29日まで

第3 審査の方法

平成30年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼をおいて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分		平成30年度			平成29年度	比較増減
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計・特別会計の合計	
歳 入 総 額		33,605,693,130	17,749,703,812	51,355,396,942	50,705,372,404	650,024,538
歳 出 総 額		31,720,336,143	16,873,655,698	48,593,991,841	47,989,266,264	604,725,577
歳入歳出差引額		1,885,356,987	876,048,114	2,761,405,101	2,716,106,140	45,298,961
越翌 す年 度へ 財源 繰り	継続費通次繰越額	47,347,194	0	47,347,194	350,957,928	△ 303,610,734
	繰越明許費繰越額	218,706,784	0	218,706,784	65,796,000	152,910,784
	事故繰越額	62,000	0	62,000	180,268	△ 118,268
実 質 収 支 額		1,619,241,009	876,048,114	2,495,289,123	2,299,171,944	196,117,179
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0

一般会計と特別会計の予算現額の合計 535 億 9,063 万 5,568 円に対する決算額は、

歳入 513 億 5,539 万 6,942 円(予算比 95.8%) (前年度対比 6 億 5,002 万 4,538 円・1.3%増)

歳出 485 億 9,399 万 1,841 円(予算比 90.7%) (前年度対比 6 億 472 万 5,577 円・1.3%増)

歳入歳出差引額は 27 億 6,140 万 5,101 円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として 2 億 6,611 万 5,978 円(継続費通次繰越額 4,734 万 7,194 円、繰越明許費繰越額 2 億 1,870 万 6,784 円、事故繰越額 6 万 2,000 円)を差し引いた実質収支額は 24 億 9,528 万 9,123 円で、これから前年度より本年度へ繰り越された 22 億 9,917 万 1,944 円を差し引いた単年度収支額は 1 億 9,611 万 7,179 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は 6 億 3,242 万 9,168 円(1.3%)の増、歳出は 5 億 8,713 万 207 円(1.3%)の増となっている。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合計	29年度合計	比較増減
歳入純決算額	33,605,693,130	15,802,427,803	49,408,120,933	48,775,691,765	632,429,168
歳出純決算額	29,814,836,666	16,831,879,166	46,646,715,832	46,059,585,625	587,130,207
差引純計額	3,790,856,464	△ 1,029,451,363	2,761,405,101	2,716,106,140	45,298,961

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	35,964,263,568	35,739,035,680	(1,509,242) 33,605,693,130	40,492,586 2,092,849,964	93.4	94.0
特別会計	17,626,372,000	18,796,284,239	(3,605,640) 17,749,703,812	73,558,765 973,021,662	100.7	94.4
合 計	53,590,635,568	54,535,319,919	(5,114,882) 51,355,396,942	114,051,351 3,065,871,626	95.8	94.2
前年度 合 計	53,015,357,288	54,138,606,777	(4,364,959) 50,705,372,404	150,328,595 3,282,905,778	95.6	93.7

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は95.8%(前年度95.6%)、調定額に対する割合は94.2%(前年度93.7%)となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.2%(前年度0.3%)となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は5.6%(前年度6.1%)となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	35,964,263,568	31,720,336,143	2,833,367,600	1,410,559,825	88.2
特別会計	17,626,372,000	16,873,655,698	0	752,716,302	95.7
合 計	53,590,635,568	48,593,991,841	2,833,367,600	2,163,276,127	90.7
前年度 合 計	53,015,357,288	47,989,266,264	3,166,092,568	1,859,998,456	90.5

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する割合は90.7%(前年度90.5%)である。

不用額は21億6,327万6,127円で、前年度と比較すると3億327万7,671円(16.3%)の増であり、予算現額に対する割合は4.0%(前年度3.5%)となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	(1,509,242) 33,605,693,130	31,720,336,143	1,885,356,987	266,115,978	1,619,241,009
29	(838,366) 31,120,759,437	29,325,210,181	1,795,549,256	416,934,196	1,378,615,060
増減	(670,876) 2,484,933,693	2,395,125,962	89,807,731	△ 150,818,218	240,625,949

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は336億569万3,130円で、前年度と比較すると24億8,493万3,693円(8.0%)の増であり、歳出決算額は317億2,033万6,143円で、前年度と比較すると23億9,512万5,962円(8.2%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は18億8,535万6,987円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額2億6,611万5,978円を差し引いた実質収支額は16億1,924万1,009円となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	35,964,263,568	35,739,035,680	(1,509,242) 33,605,693,130	△ 2,358,570,438	93.4	94.0
29	33,523,805,288	33,343,703,045	(838,366) 31,120,759,437	△ 2,403,045,851	92.8	93.3
増減	2,440,458,280	2,395,332,635	(670,876) 2,484,933,693	44,475,413	0.6	0.7

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額359億6,426万3,568円に対する収入済額は336億569万3,130円で、収入率は、93.4%(前年度92.8%)であり、予算現額に対して23億5,857万438円の減、収入済額の対前年度比較では24億8,493万3,693円(8.0%)の増となっている。

これは、市税2億6,309万6,562円、地方消費税交付金1億2,344万4,000円、諸収入1億2,630万9,719円等が増となったものの、国庫支出金2億8,824万6,975円、県支出金9億2,480万9,739円、市債17億9,380万円等の減によるものである。

調定額357億3,903万5,680円に対する収入率は94.0%で、前年度の93.3%に比べ0.7ポイント上回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税95.0%、分担金及び負担金97.9%、国庫支出金92.8%、県支出金76.3%、財産収入98.1%及び諸収入94.3%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は215億6,360万12円で、歳入総額に対する構成比は64.2%(前年度67.5%)であり、前年度(209億9,419万7,816円)と比較すると5億6,940万2,196円(2.7%)の増となっている。これは、繰入金3億50万6,187円、諸収入3,242万743円等の減があったものの、繰越金7億9,486万163円、寄附金5,590万2,521円、市税3,073万2,956円等の増によるもの

のである。

また、依存財源の総額は120億4,209万3,118円で、歳入総額に対する構成比は35.8%(前年度32.5%)であり、前年度(101億2,656万1,621円)と比較すると19億1,553万1,497円(18.9%)の増となっている。これは主に、国庫支出金2億4,136万8,627円の減があったものの、市債11億1,240万円、県支出金9億5,198万6,225円、地方消費税交付金1億4,893万円の増によるものである。

第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	17,124,000,000	18,298,809,252	(1,509,242) 17,387,096,562	263,096,562	101.5	95.0
29	16,928,000,000	18,385,255,749	(838,366) 17,356,363,606	428,363,606	102.5	94.4
増減	196,000,000	△ 86,446,497	(670,876) 30,732,956	△ 165,267,044	△ 1.0	0.6

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額171億2,400万円に対する収入済額は173億8,709万6,562円で、収入率は101.5%であり、予算現額に対して2億6,309万6,562円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,073万2,956円(0.2%)の増となっている。

調定額は182億9,880万9,252円で、前年度と比較すると8,644万6,497円(0.5%)の減であり、調定額に対する収入率は95.0%(前年度94.4%)で、前年度より0.6ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額173億1,024万1,090円に対する収入済額は171億7,074万1,314円で、収入率は99.2%(前年度99.3%)で0.1ポイント下降している。また、滞納繰越分調定額9億8,856万8,162円に対する収入済額は2億1,635万5,248円で、収入率は21.9%(前年度22.3%)と前年度より0.4ポイント下降した。

収入未済額は8億7,729万7,534円で、前年度(9億9,010万8,804円)と比較すると1億1,281万1,270円(11.4%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税3億5,011万5,197円、固定資産税2億4,428万1,363円、特別土地保有税2億4,499万9,030円である。

不納欠損処分の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は3,441万5,156円で、前年度と比較すると436万8,183円(11.3%)の減となっている。

市税の徴収については、軽自動車税のクレジットカード収納の周知、文書催告や臨戸徴収による初期滞納者対策の強化、ミラーズロックや不動産等のインターネット公売による滞納処分の強化等、君津市徴収対策計画に沿って、現年課税分の一層の徴収強化を図るなど、滞納整理の早期着手や早期処分を行うことにより、更なる徴収率の向上及び滞納額の縮減に努力されているところである。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分		地方税法第15条の7 第4項によるもの(3年)		地方税法第15条の7 第5項によるもの(即時)		地方税法第18条 第1項によるもの(5年時効)		計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	実人数	件数	金額
市民税	個人	363	8,720,666	243	6,718,099	229	3,617,932	131	835	19,056,697
	法人	0	0	0	0	3	150,000	3	3	150,000
固定資産税		49	438,400	298	9,779,792	364	3,237,126	109	711	13,455,318
軽自動車税		77	322,900	124	785,977	51	202,200	76	252	1,311,077
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		9	5,100	88	96,055	149	340,909	43	246	442,064
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		489	9,487,066	665	17,379,923	647	7,548,167	273	1,801	34,415,156

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項………執行停止処分後3年間継続による納税義務の消滅

地方税法第15条の7第5項………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅

地方税法第18条第1項 ……5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	478,000,000	525,710,842	525,710,842	47,710,842	110.0	100.0
29	475,000,000	526,725,541	526,725,541	51,725,541	110.9	100.0
増減	3,000,000	△ 1,014,699	△ 1,014,699	△ 4,014,699	△ 0.9	0.0

予算現額4億7,800万円に対する収入済額は5億2,571万842円で、収入率は110.0%であり、予算現額に対して4,771万842円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると101万4,699円(0.2%)の減となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億1,622万9,000円で、前年度(2億1,390万3,000円)と比較すると232万6,000円の増となっている。

この譲与税は自動車重量税収入額の40.7%に相当する額が市町村に譲与されるものである。

譲与基準は50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億2,170万4,842円で、前年度(2億2,555万4,541円)と比較すると384万9,699円の減となっている。

この譲与税は特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

外国貿易船の入港実績及び港湾整備状況等により按分され、その用途は制限を受けないものである。

- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は8,777万7,000円で前年度(8,726万8,000円)と比較すると50万9,000円の増となっている。

この譲与税は地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

譲与基準は譲与税の42%に相当する額に対し、50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	13,000,000	16,480,000	16,480,000	3,480,000	126.8	100.0
29	9,000,000	16,785,000	16,785,000	7,785,000	186.5	100.0
増減	4,000,000	△ 305,000	△ 305,000	△ 4,305,000	△ 59.7	0.0

予算現額1,300万円に対する収入済額は1,648万円で、収入率は126.8%であり、予算現額に対して348万円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると30万5,000円(1.8%)の減となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	50,000,000	54,081,000	54,081,000	4,081,000	108.2	100.0
29	50,000,000	64,536,000	64,536,000	14,536,000	129.1	100.0
増減	0	△ 10,455,000	△ 10,455,000	△ 10,455,000	△ 20.9	0.0

予算現額5,000万円に対する収入済額は5,408万1,000円で、収入率は108.2%であり、予算現額に対して408万1,000円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,045万5,000円(16.2%)の減となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	30,000,000	49,798,000	49,798,000	19,798,000	166.0	100.0
29	30,000,000	75,439,000	75,439,000	45,439,000	251.5	100.0
増減	0	△ 25,641,000	△ 25,641,000	△ 25,641,000	△ 85.5	0.0

予算現額 3,000 万円に対する収入済額は 4,979 万 8,000 円で、収入率は 166.0%であり、予算現額に対して 1,979 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,564 万 1,000 円(34.0%)の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額の合計額の 59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	1,558,000,000	1,681,444,000	1,681,444,000	123,444,000	107.9	100.0
29	1,466,000,000	1,532,514,000	1,532,514,000	66,514,000	104.5	100.0
増減	92,000,000	148,930,000	148,930,000	56,930,000	3.4	0.0

予算現額 15 億 5,800 万円に対する収入済額は 16 億 8,144 万 4,000 円で、収入率は 107.9%であり、予算現額に対して 1 億 2,344 万 4,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 4,893 万円(9.7%)の増となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の 50%に相当する額が、市町村に交付されるものである。

交付基準は 50%の額を人口で、残りの 50%の額を従業者数で按分する。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	153,000,000	150,659,618	150,659,618	△ 2,340,382	98.5	100.0
29	153,000,000	155,854,020	155,854,020	2,854,020	101.9	100.0
増減	0	△ 5,194,402	△ 5,194,402	△ 5,194,402	△ 3.4	0.0

予算現額 1 億 5,300 万円に対する収入済額は 1 億 5,065 万 9,618 円で、収入率は 98.5%であり、予算現額に対して 234 万 382 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 519 万 4,402 円 (3.3%) の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の 70%に相当する額が交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	96,000,000	109,879,000	109,879,000	13,879,000	114.5	100.0
29	88,000,000	120,243,000	120,243,000	32,243,000	136.6	100.0
増減	8,000,000	△ 10,364,000	△ 10,364,000	△ 18,364,000	△ 22.1	0.0

予算現額 9,600 万円に対する収入済額は 1 億 987 万 9,000 円で、収入率は 114.5%であり、予算現額に対して 1,387 万 9,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,036 万 4,000 円 (8.6%) の減となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の合計額の 66.5%相当額が、市町村の管理する道路の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	49,000,000	55,957,000	55,957,000	6,957,000	114.2	100.0
29	44,000,000	49,013,000	49,013,000	5,013,000	111.4	100.0
増減	5,000,000	6,944,000	6,944,000	1,944,000	2.8	0.0

予算現額 4,900 万円に対する収入済額は 5,595 万 7,000 円で、収入率は 114.2%であり、予算現額に対して 695 万 7,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 694 万 4,000 円 (14.2%) の増となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。平成 30 年度は住宅借入金等特別控除による減収を補てんする、減収補てん特例交付金が交付されている。

第10款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	1,000,000	26,567,000	26,567,000	25,567,000	2656.7	100.0
29	80,000,000	36,537,000	36,537,000	△ 43,463,000	45.7	100.0
増減	△ 79,000,000	△ 9,970,000	△ 9,970,000	69,030,000	2611.0	0.0

予算現額100万円に対する収入済額は2,656万7,000円で、収入率は2656.7%であり、予算現額に対して2,556万7,000円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると997万円(27.3%)の減となっている。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率により交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	13,377,000	12,655,000	12,655,000	△ 722,000	94.6	100.0
29	13,900,000	13,071,000	13,071,000	△ 829,000	94.0	100.0
増減	△ 523,000	△ 416,000	△ 416,000	107,000	0.6	0.0

予算現額1,337万7,000円に対する収入済額は1,265万5,000円で、収入率は94.6%であり、予算現額に対して72万2,000円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると41万6,000円(3.2%)の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入見込額から諸経費等を控除した額が人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済の道路の延長を交付基準として交付され、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	651,662,000	654,285,143	640,487,367	△ 11,174,633	98.3	97.9
29	675,266,000	661,005,840	650,780,290	△ 24,485,710	96.4	98.5
増減	△ 23,604,000	△ 6,720,697	△ 10,292,923	13,311,077	1.9	△ 0.6

予算現額6億5,166万2,000円に対する収入済額は6億4,048万7,367円で、収入率は98.3%であり、予算現額に対して1,117万4,633円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,029万2,923円(1.6%)の減となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金2億7,372万6,900円、教育費負担金の小学校給食費負担金1億8,580万145円及び中学校給食費負担金1億2,666万9,846円である。

不納欠損額の40万2,090円は、保育園保育料保護者負担金の滞納繰越分9万1,700円、小学校給食費負担金の滞納繰越分10万円、中学校給食費負担金の滞納繰越分18万8,500円及び独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金の滞納繰越分2万1,890円である。

収入未済額は1,339万5,686円で、保育園保育料保護者負担金の現年分614万7,400円と滞納繰越分387万7,800円、教育費負担金の小学校給食費負担金の現年分55万5,605円と滞納繰越分67万2,250円及び中学校給食費負担金の現年分100万7,894円と滞納繰越分113万4,737円である。

収入未済額については、収納方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、また、特定の事業に関し、特に利益を受けるものから徴収するものであることから、不納欠損処分に当たっては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	471,373,000	489,036,638	488,809,358	17,436,358	103.7	100.0
29	495,421,000	480,997,379	480,987,929	△ 14,433,071	97.1	100.0
増減	△ 24,048,000	8,039,259	7,821,429	31,869,429	6.6	0.0

予算現額4億7,137万3,000円に対する収入済額は4億8,880万9,358円で、収入率は103.7%であり、予算現額に対して1,743万6,358円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると782万1,429円(1.6%)の増となっている。

収入済額の内訳は、使用料1億7,534万2,790円、手数料3億1,346万6,568円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料のバスターミナル駐車場使用料4,784万6,238円、道路占用料4,728万8,290円及び坂田駐車場使用料2,959万558円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料1億5,086万1,105円、家庭系一般廃棄物処理手数料8,859万8,700円及び総務手数料の住民票印鑑証明、その他諸証明手数料2,075万9,900円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	4,159,810,372	4,171,297,419	3,871,563,397	△ 288,246,975	93.1	92.8
29	4,500,706,510	4,545,464,115	4,112,932,024	△ 387,774,486	91.4	90.5
増減	△ 340,896,138	△ 374,166,696	△ 241,368,627	99,527,511	1.7	2.3

予算現額 41 億 5,981 万 372 円に対する収入済額は 38 億 7,156 万 3,397 円で、収入率は 93.1％であり、予算現額に対して 2 億 8,824 万 6,975 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,136 万 8,627 円(5.9％)の減となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は 30 億 3,691 万 6,234 円で、その主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費国庫負担金 9 億 8,563 万 5,000 円、児童手当国庫負担金 8 億 18 万 7,998 円及び障害者介護給付費国庫負担金 6 億 8,386 万 3,136 円である。

国庫補助金は 8 億 1,810 万 9,188 円で、その主なものは、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 3 億 704 万 6,000 円、土木費国庫補助金の橋梁長寿命化事業国庫補助金 1 億 8,355 万 8,232 円及びトンネル長寿命化事業国庫補助金 6,867 万 6,025 円である。

委託金は 1,653 万 7,975 円で、その主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 1,553 万 975 円である。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	3,722,208,000	3,666,996,261	2,797,398,261	△ 924,809,739	75.2	76.3
29	2,180,195,000	2,566,548,036	1,845,412,036	△ 334,782,964	84.6	71.9
増減	1,542,013,000	1,100,448,225	951,986,225	△ 590,026,775	△ 9.4	4.4

予算現額 37 億 2,220 万 8,000 円に対する収入済額は 27 億 9,739 万 8,261 円で、収入率は 75.2％であり、予算現額に対して 9 億 2,480 万 9,739 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 5,198 万 6,225 円(51.6％)の増となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 10 億 8,590 万 5,703 円で、その主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 3 億 4,157 万 2,239 円、児童手当県負担金 1 億 7,208 万 7,000 円及び衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定県負担金 2 億 1,881 万 6,159 円である。

県補助金は 15 億 5,263 万 2,848 円で、その主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費県補助金 8,064 万 6,000 円、農林水産業費県補助金の強い農業づくり交付金 6 億 3,884 万 1,000 円及び強い農業づくり交付金過年度収入 4 億 1,472 万円である。

委託金は 1 億 5,885 万 9,710 円で、その主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金 1 億 4,313 万 4,519 円である。

第16款 財産収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	117,887,000	76,610,456	75,173,576	△ 42,713,424	63.8	98.1
29	43,769,000	53,296,176	51,868,596	8,099,596	118.5	97.3
増減	74,118,000	23,314,280	23,304,980	△ 50,813,020	△ 54.7	0.8

予算現額1億1,788万7,000円に対する収入済額は7,517万3,576円で、収入率は63.8%であり、予算現額に対して4,271万3,424円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,330万4,980円(44.9%)の増となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付料4,406万3,844円及び不動産売払収入の土地売払収入2,845万3,543円である。

収入未済額は143万6,880円で、土地建物貸付料の現年分92万5,752円と滞納繰越分51万1,128円である。

第17款 寄附金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	52,464,000	108,662,361	108,662,361	56,198,361	207.1	100.0
29	33,243,000	52,759,840	52,759,840	19,516,840	158.7	100.0
増減	19,221,000	55,902,521	55,902,521	36,681,521	48.4	0.0

予算現額5,246万4,000円に対する収入済額は1億866万2,361円で、収入率は207.1%であり、予算現額に対して5,619万8,361円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,590万2,521円(106.0%)の増となっている。

収入済額は、一般寄附金として74万2,100円、指定寄附金としては、ミツバツツジの里づくりとして50万円、教育振興及び児童生徒の健康維持等として238万円、ふるさときみつ応援寄附金1億352万9,000円、ドローン操縦士育成費用及び交通遺児育成として101万1,261円及び子育て支援として50万円である。

なお、ふるさときみつ応援寄附金においては、子育て支援、福祉の充実、環境の保全に関すること等に充てている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	464,198,000	461,476,813	461,476,813	△ 2,721,187	99.4	100.0
29	761,983,000	761,983,000	761,983,000	0	100.0	100.0
増減	△ 297,785,000	△ 300,506,187	△ 300,506,187	△ 2,721,187	△ 0.6	0.0

予算現額4億6,419万8,000円に対する収入済額は4億6,147万6,813円で、収入率は99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると3億50万6,187円(39.4%)の減となっている。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金4億3,419万8,000円及びスポーツ振興基金繰入金2,727万8,813円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	1,795,549,196	1,795,549,256	1,795,549,256	60	100.0	100.0
29	1,000,688,778	1,000,689,093	1,000,689,093	315	100.0	100.0
増減	794,860,418	794,860,163	794,860,163	△ 255	0.0	0.0

予算現額17億9,554万9,196円に対する収入済額は17億9,554万9,256円で、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると7億9,486万163円(79.4%)の増となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額4億1,693万4,196円及び純繰越金13億7,861万5,060円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	480,035,000	643,180,621	606,344,719	126,309,719	126.3	94.3
29	554,333,000	667,486,256	638,765,462	84,432,462	115.2	95.7
増減	△ 74,298,000	△ 24,305,635	△ 32,420,743	41,877,257	11.1	△ 1.4

予算現額4億8,003万5,000円に対する収入済額は6億634万4,719円で、収入率は126.3%であり、予算現額に対して1億2,630万9,719円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,242 万 743 円 (5.1%) の減となっている。

収入済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

貸付金元利収入では、中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円及び奨学金貸付元金収入 649 万円である。

貸付金元利収入の収入未済額 234 万 8,000 円は、奨学金貸付元金収入 54 万円及び奨学金貸付元金収入滞納繰越分 180 万 8,000 円である。

受託事業収入では、農林水産業費受託事業収入の農業者年金事務受託金 52 万 8,000 円及び農地中間管理事業業務委託金 166 万 7,050 円である。

雑入では、バス運賃収入 2,555 万 7,579 円、市町村振興協会市町村交付金 2,102 万 4,000 円、分別収集資源ごみ売却代 2,013 万 5,405 円、光ブロードバンド施設貸付料 3,942 万 5,888 円及び生活保護扶助費返還金 3,653 万 807 円である。

雑入の不納欠損額 567 万 5,340 円は、生活保護扶助費返還金 567 万 5,340 円である。

雑入の収入未済額 2,881 万 2,562 円は、児童扶養手当返納金 3 万円、ひとり親家庭住宅手当返納金 3 万 5,000 円、生活保護扶助費返還金 2,788 万 6,722 円、墓地・埋葬等に係る弁償金 11 万 840 円及び自転車駐車場管理納付金 75 万円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	4,483,700,000	2,689,900,000	2,689,900,000	△ 1,793,800,000	60.0	100.0
29	3,941,300,000	1,577,500,000	1,577,500,000	△ 2,363,800,000	40.0	100.0
増減	542,400,000	1,112,400,000	1,112,400,000	570,000,000	20.0	0.0

予算現額 44 億 8,370 万円に対する収入済額は 26 億 8,990 万円で、収入率は 60.0% であり、予算現額に対して 17 億 9,380 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 1,240 万円 (70.5%) の増となっている。

収入済額の主なものは、教育債の学校給食共同調理場整備事業債 14 億 5,990 万円、消防債の消防施設整備事業債 2 億 3,080 万円及びデジタル防災行政無線施設整備事業債 2 億 6,440 万円である。

(3) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	35,964,263,568	31,720,336,143	2,833,367,600	1,410,559,825	88.2
29	33,523,805,288	29,325,210,181	3,166,092,568	1,032,502,539	87.5
増減	2,440,458,280	2,395,125,962	△ 332,724,968	378,057,286	0.7

予算現額 359 億 6,426 万 3,568 円に対する支出済額は 317 億 2,033 万 6,143 円で、執行率は 88.2％となっている。

支出済額を前年度と比較すると 23 億 9,512 万 5,962 円(8.2％)の増となっている。

支出済額が増となったものは、議会費 61 万 7,386 円(0.2％)、総務費 9 億 3,699 万 1,051 円(22.3％)、衛生費 1,137 万 4,537 円(0.3％)、労働費 1,608 万 2,206 円(52.1％)、農林水産業費 1 億 8,410 万 7,610 円(17.4％)、商工費 2,866 万 6,956 円(7.2％)、消防費 3 億 7,618 万 6,202 円(25.1％)、教育費 10 億 4,169 万 8,916 円(26.0％)及び災害復旧費 365 万 6,039 円(6.6％)である。

一方、減となったものは、民生費 3,171 万 9,621 円(0.3％)、土木費 2,116 万 5,810 円(0.8％)及び公債費 1 億 5,136 万 9,510 円(7.4％)である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 16.2％(前年度 14.3％)、民生費 29.8％(前年度 32.3％)、衛生費 11.7％(前年度 12.6％)、土木費 7.9％(前年度 8.7％)、教育費 15.9％(前年度 13.7％)及び公債費 6.0％(前年度 7.0％)である。

支出済額を性質別に見ると、義務的経費である人件費は 68 億 187 万 1 千円で歳出総額に対する割合は 21.4％(前年度 23.2％)、扶助費は 60 億 3,872 万 4 千円で 19.0％(前年度 21.0％)、公債費は 18 億 9,727 万 7 千円で 6.0％(前年度 7.0％)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 50 億 3,522 万 6 千円で 15.9％(前年度 12.8％)、その他の経常経費等は 119 億 4,723 万 8 千円で 37.7％(前年度 36.0％)となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 1,499 万円(0.2％)の増、扶助費は 1 億 1,348 万 3 千円(1.8％)の減、公債費は 1 億 5,136 万 9 千円(7.4％)の減、投資的経費は 12 億 7,781 万 6 千円(34.0％)の増、その他の経常経費等は 13 億 6,717 万 2 千円(12.9％)の増となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、28 億 3,336 万 7,600 円であり、通次繰越として土木費 1 億 3,982 万 7,000 円、消防費 4,088 万 1,000 円及び教育費 9,854 万 4,044 円、繰越明許費として総務費 6,490 万 6,000 円、農林水産業費 8 億 4,830 万 3,000 円、商工費 774 万 1,000 円、土木費 3 億 4,070 万 9,556 円、消防費 2,405 万 8,000 円及び教育費 12 億 5,873 万 6,000 円、事故繰越として教育費 966 万 2,000 円である。

不用額は 14 億 1,055 万 9,825 円で、予算現額に対し 3.9％(前年度 3.1％)となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議会費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	323,537,000	309,151,022	0	14,385,978	95.6
29	316,406,000	308,533,636	0	7,872,364	97.5
増減	7,131,000	617,386	0	6,513,614	△ 1.9

予算現額 3 億 2,353 万 7,000 円に対する支出済額は 3 億 915 万 1,022 円で、執行率は 95.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 61 万 7,386 円(0.2%) の増となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費 2 億 3,002 万 3,268 円、一般職人件費 5,758 万 1,708 円及び議会関係事務費 1,209 万 7,674 円である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,352,620,000	5,139,276,346	64,906,000	148,437,654	96.0
29	4,354,837,000	4,202,285,295	0	152,551,705	96.5
増減	997,783,000	936,991,051	64,906,000	△ 4,114,051	△ 0.5

予算現額 53 億 5,262 万円に対する支出済額は 51 億 3,927 万 6,346 円で、執行率は 96.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 3,699 万 1,051 円(22.3%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費の特別職・一般職人件費 8 億 7,988 万 9,830 円及び総合事務組合負担金 8 億 5,315 万 9,837 円、財政管理費の財政調整基金積立金 12 億 544 万 5,000 円である。

徴税费では、税務総務費の一般職人件費 2 億 3,746 万 7,037 円及び賦課徴収費の市税過誤納還付金 4,097 万 3,336 円である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の一般職人件費 1 億 4,817 万 8,001 円及び証明書コンビニ交付事業 3,346 万 9,327 円である。

選挙費では、選挙管理委員会費の一般職人件費 3,147 万 1,545 円及び市長選挙費の市長選挙事務費 3,204 万 9,312 円である。

統計調査費では、一般職人件費 541 万 7,234 円である。

監査委員費では、非常勤監査委員関係費 364 万 4,099 円及び一般職人件費 2,316 万 9,225 円である。

第3款 民生費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,758,796,000	9,447,804,919	0	310,991,081	96.8
29	9,865,804,000	9,479,524,540	0	386,279,460	96.1
増減	△ 107,008,000	△ 31,719,621	0	△ 75,288,379	0.7

予算現額 97 億 5,879 万 6,000 円に対する支出済額は 94 億 4,780 万 4,919 円で、執行率は 96.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3,171 万 9,621 円(0.3%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害福祉費の障害者自立支援給付事業 15 億 3,444 万 5,588 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 9 億 7,312 万 6,411 円及び後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係事業 10 億 1,554 万 3,304 円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の一般職人件費 7 億 9,270 万 4,042 円及び児童手当給付事業 11 億 5,068 万円、保育園費の市立保育園関係費 3 億 7,931 万 4,390 円である。

生活保護費では、生活保護総務費の一般職人件費 6,319 万 8,995 円、扶助費の生活保護費 12 億 595 万 6,330 円及び生活保護費国庫負担金超過交付返還金 8,685 万 7,887 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,811,478,000	3,699,607,542	0	111,870,458	97.1
29	3,927,247,000	3,688,233,005	0	239,013,995	93.9
増減	△ 115,769,000	11,374,537	0	△ 127,143,537	3.2

予算現額 38 億 1,147 万 8,000 円に対する支出済額は 36 億 9,960 万 7,542 円で、執行率は 97.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,137 万 4,537 円(0.3%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費の子ども医療費助成事業 2 億 7,082 万 8,743 円、国民健康保険特別会計繰出金 6 億 6,444 万 8,922 円及び君津中央病院負担金 3 億 8,608 万 7,820 円である。

清掃費では、清掃総務費の一般職人件費 2 億 2,102 万 7,745 円、塵芥処理費の広域廃棄物処理事業 7 億 4,683 万 8,387 円及びし尿処理費のし尿処理施設管理事業 1 億 9,657 万 7,859 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	47,274,000	46,941,777	0	332,223	99.3
29	31,058,000	30,859,571	0	198,429	99.4
増減	16,216,000	16,082,206	0	133,794	△ 0.1

予算現額 4,727 万 4,000 円に対する支出済額は 4,694 万 1,777 円で、執行率は 99.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,608 万 2,206 円(52.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費 4,672 万 9,477 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,109,759,000	1,244,688,538	848,303,000	16,767,462	59.0
29	1,316,001,000	1,060,580,928	225,280,000	30,140,072	80.6
増減	793,758,000	184,107,610	623,023,000	△ 13,372,610	△ 21.6

予算現額 21 億 975 万 9,000 円に対する支出済額は 12 億 4,468 万 8,538 円で、執行率は 59.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 8,410 万 7,610 円(17.4%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、農業総務費の一般職人件費 1 億 8,504 万 2,148 円及び農業振興費の強い農業づくり交付金事業 6 億 3,884 万 1,000 円である。

林業費では、林業総務費の森林体験交流センター管理事業 549 万 7,912 円及び花木センター管理事業 760 万 6,822 円、林業振興費のサンブスギ林再生・資源循環促進事業 911 万 7,956 円である。

水産業費では、淡水魚かい類種苗放流事業補助金 123 万 2,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	442,357,000	428,112,176	7,741,000	6,503,824	96.8
29	415,601,000	399,445,220	0	16,155,780	96.1
増減	26,756,000	28,666,956	7,741,000	△ 9,651,956	0.7

予算現額 4 億 4,235 万 7,000 円に対する支出済額は 4 億 2,811 万 2,176 円で、執行率は 96.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2,866 万 6,956 円(7.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、商工総務費の一般職人件費 6,162 万 8,475 円、商工振興費の中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 2,084 万 3,325 円及びふるさとときみつ応援寄附金事業 6,295 万 580 円である。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,054,408,640	2,518,162,135	480,536,556	55,709,949	82.4
29	2,832,959,288	2,539,327,945	265,422,640	28,208,703	89.6
増減	221,449,352	△ 21,165,810	215,113,916	27,501,246	△ 7.2

予算現額 30 億 5,440 万 8,640 円に対する支出済額は 25 億 1,816 万 2,135 円で、執行率は 82.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2,116 万 5,810 円(0.8%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、土木総務費の一般職人件費 4 億 1,538 万 9,122 円及び地籍調査事業 1 億 16 万 602 円である。

道路橋梁費では、道路維持費の市道維持補修事業 1 億 6,290 万 2,007 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 1 億 4,250 万 9,878 円及び橋梁維持費の橋梁長寿命化事業 3 億 2,680 万 6,555 円である。

河川費では、河川整備事業 993 万 9,000 円である。

都市計画費では、都市計画総務費の一般職人件費 1 億 5,966 万 107 円、公園費の維持管理事業 1 億 4,189 万 676 円及び公共下水道費の君津富津広域下水道組合負担金 5 億 5,400 万円である。

住宅費では、市営住宅空家解体工事 1,333 万 5,888 円である。

港湾費では、木更津港湾愛護協会負担金 439 万 1,000 円である。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,072,329,000	1,876,905,223	64,939,000	130,484,777	90.6
29	1,566,018,000	1,500,719,021	36,434,000	28,864,979	95.8
増減	506,311,000	376,186,202	28,505,000	101,619,798	△ 5.2

予算現額 20 億 7,232 万 9,000 円に対する支出済額は 18 億 7,690 万 5,223 円で、執行率は 90.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 7,618 万 6,202 円 (25.1%) の増となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費 11 億 961 万 2,806 円、消防施設費の小糸分署建設事業 1 億 4,697 万 6,440 円及び災害対策費のデジタル防災行政無線施設整備事業 2 億 6,452 万 3,320 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,979,018,928	5,053,467,039	1,366,942,044	558,609,845	72.4
29	6,703,625,000	4,011,768,123	2,589,169,928	102,686,949	59.8
増減	275,393,928	1,041,698,916	△ 1,222,227,884	455,922,896	12.6

予算現額 69 億 7,901 万 8,928 円に対する支出済額は 50 億 5,346 万 7,039 円で、執行率は 72.4% となっている。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 4,169 万 8,916 円 (26.0%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、事務局費の一般職人件費 2 億 7,899 万 3,967 円、幼稚園就園奨励費補助事業 1 億 825 万 3,800 円及び学校職員関係費 3,104 万 5,302 円である。

小学校費では、学校管理費の学校運営事業 8,216 万 5,502 円及び施設整備事業 9,707 万 4,382 円である。

中学校費では、学校管理費の学校運営事業 4,927 万 9,224 円及び施設整備事業 4 億 4,305 万 202 円である。

社会教育費では、社会教育総務費の一般職人件費 2 億 5,161 万 9,278 円、公民館費の一般職人件費 1 億 1,670 万 5,415 円及び文化振興費の市民文化ホール関係費 1 億 4,314 万 1,250 円である。

保健体育費では、学校給食費の一般職人件費 1 億 5,508 万 606 円、給食賄材料費 3 億 1,326 万 8,060 円及び学校給食共同調理場整備事業 17 億 2,730 万 5,399 円である。

教育センター費では、一般職人件費 4,524 万 9,028 円及び外国人英語助手活用事業 4,315 万 6,800 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	62,605,000	58,942,529	0	3,662,471	94.1
29	114,677,000	55,286,490	49,786,000	9,604,510	48.2
増減	△ 52,072,000	3,656,039	△ 49,786,000	△ 5,942,039	45.9

予算現額 6,260 万 5,000 円に対する支出済額は 5,894 万 2,529 円で、執行率は 94.1%となっている。
支出済額を前年度と比較すると 365 万 6,039 円(6.6%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧事業 2,362 万 5,442 円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧事業 1,109 万 6,923 円及び河川災害復旧事業 1,438 万 4,844 円である。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,899,279,000	1,897,276,897	0	2,002,103	99.9
29	2,049,332,000	2,048,646,407	0	685,593	100.0
増減	△ 150,053,000	△ 151,369,510	0	1,316,510	△ 0.1

予算現額 18 億 9,927 万 9,000 円に対する支出済額は 18 億 9,727 万 6,897 円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 5,136 万 9,510 円(7.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金 18 億 2,971 万 3,091 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額（不用額）
30	100,000,000	0	49,198,000	50,802,000
29	100,000,000	0	69,760,000	30,240,000
増減	0	0	△ 20,562,000	20,562,000

当初予算額 1 億円に対し、各款への充当額は 4,919 万 8,000 円(前年度 6,976 万円)で、充当率は 49.2%となっている。充当額を前年度と比較すると 2,056 万 2,000 円(29.5%)の減となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
2 総務費	1 総務管理費	7 諸費	8 報償費	1,000,000
			12 役務費	115,000
			13 委託料	529,000
			14 使用料及び賃借料	140,000
	2 徴税費	1 税務総務費	1 報酬	9,000
3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費	11 需用費	1,341,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13 委託料	34,901,000
8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	13 委託料	800,000
			15 工事請負費	1,600,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	19 負担金補助及び交付金	610,000
			22 補償補填及び賠償金	190,000
	4 社会教育費	2 公民館費	22 補償補填及び賠償金	148,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	13 委託料	89,000
	2 土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	11 需用費	2,000,000
			13 委託料	2,311,000
			14 使用料及び賃借料	1,000,000
			16 原材料費	30,000
		2 河川災害復旧費	11 需用費	600,000
			14 使用料及び賃借料	100,000
		6 都市計画施設災害復旧費	11 需用費	303,000
	13 委託料		1,382,000	
合 計				49,198,000

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	(3,605,640) 17,749,703,812	16,873,655,698	876,048,114	0	876,048,114
29	(3,526,593) 19,584,612,967	18,664,056,083	920,556,884	0	920,556,884
増減	(79,047) △ 1,834,909,155	△ 1,790,400,385	△ 44,508,770	0	△ 44,508,770

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は177億4,970万3,812円で、前年度と比較すると18億3,490万9,155円(9.4%)の減であり、歳出決算総額は168億7,365万5,698円で、前年度と比較すると17億9,040万385円(9.6%)の減となっている。

歳入歳出差引額は8億7,604万8,114円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	17,626,372,000	18,796,284,239	(3,605,640) 17,749,703,812	123,331,812	100.7	94.4
29	19,491,552,000	20,794,903,732	(3,526,593) 19,584,612,967	93,060,967	100.5	94.2
増減	△ 1,865,180,000	△ 1,998,619,493	(79,047) △ 1,834,909,155	30,270,845	0.2	0.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額176億2,637万2,000円に対する収入済額は177億4,970万3,812円で、収入率は100.7%(前年度100.5%)であり予算現額に対して1億2,333万1,812円の増となっている。

なお、調定額187億9,628万4,239円に対する収入率は94.4%(前年度94.2%)となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	17,626,372,000	16,873,655,698	0	752,716,302	95.7
29	19,491,552,000	18,664,056,083	0	827,495,917	95.8
増減	△ 1,865,180,000	△ 1,790,400,385	0	△ 74,779,615	△ 0.1

予算現額176億2,637万2,000円に対する支出済額は168億7,365万5,698円で、執行率は95.7%(前年度95.8%)となっている。

不用額は7億5,271万6,302円で、予算現額に対する割合は4.3%(前年度4.2%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の5会計が受けており、繰入金の総額は19億549万9,477円(直営診療施設勘定の4,177万6,532円については、国民健康保険特別会計(事業勘定)からの繰入金金であるので除外する。)で、前年度と比較すると1,569万5,370円(0.8%)の増となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	(1,728,200) 9,694,174,603	9,003,687,478	690,487,125	0	690,487,125
29	(1,604,393) 11,542,893,153	10,824,233,857	718,659,296	0	718,659,296
増減	(123,807) △ 1,848,718,550	△ 1,820,546,379	△ 28,172,171	0	△ 28,172,171

（ ）は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	9,441,531,000	10,662,565,175	(1,728,200) 9,694,174,603	252,643,603	102.7	90.9
29	11,401,348,000	12,663,186,185	(1,604,393) 11,542,893,153	141,545,153	101.2	91.2
増減	△ 1,959,817,000	△ 2,000,621,010	(123,807) △ 1,848,718,550	111,098,450	1.5	△ 0.3

（ ）は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 94 億 4,153 万 1,000 円に対する収入済額は 96 億 9,417 万 4,603 円で、収入率は 102.7% であり予算現額に対して 2 億 5,264 万 3,603 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 18 億 4,871 万 8,550 円(16.0%)の減となっている。

また、調定額 106 億 6,256 万 5,175 円に対する収入率は 90.9%(前年度 91.2%)となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 19 億 3,933 万 2,701 円、県支出金 62 億 8,302 万 8,499 円、繰入金 6 億 6,444 万 8,922 円及び繰越金 7 億 1,865 万 9,296 円である。

国民健康保険税の収納率は 66.8%(現年分 90.2%・滞納繰越分 23.7%)で、前年度の 65.7%(現年分 90.8%・滞納繰越分 25.9%)と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

不納欠損額のうち 5,390 万 534 円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると 3,243 万 5,318 円(37.6%)の減となっている。

収入未済額の 9 億 1,370 万 2,058 円は、国民健康保険税 9 億 1,007 万 9,630 円(国民健康保険税の調定額に対する割合は 31.3%)及び雑入 362 万 2,428 円(一般被保険者返納金 359 万 8,306 円及び退職被保険者等返納金 2 万 4,122 円)である。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件・円)

年度	地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		地方税法第18条 第1項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	1,105	26,208,941	780	18,520,393	702	9,171,200	2,587	53,900,534
29	1,063	15,084,368	2,717	59,779,392	781	11,472,092	4,561	86,335,852
増減	42	11,124,573	△ 1,937	△ 41,258,999	△ 79	△ 2,300,892	△ 1,974	△ 32,435,318

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,441,531,000	9,003,687,478	0	437,843,522	95.4
29	11,401,348,000	10,824,233,857	0	577,114,143	94.9
増減	△ 1,959,817,000	△ 1,820,546,379	0	△ 139,270,621	0.5

予算現額 94 億 4,153 万 1,000 円に対する支出済額は 90 億 368 万 7,478 円で、執行率は 95.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 18 億 2,054 万 6,379 円(16.8%) の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費 53 億 5,573 万 903 円、国民健康保険事業費納付金の医療費給付費分 16 億 6,881 万 9,936 円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	前年度比 (%)
加入世帯 (年間平均)	12,628 世帯	13,263 世帯	95.2
全体加入者数 (年間平均)	19,908 人	21,257 人	93.7
診療件数	207,169 件	217,843 件	95.1
受診率	1,040.6 %	1,024.8 %	101.5
保険税現年課税分調定額	1,882,665,600 円	1,997,862,700 円	94.2
療養諸費費用額	7,300,277,436 円	7,574,837,750 円	96.4
保険者負担額	5,331,283,944 円	5,536,380,276 円	96.3
高額療養費	775,813,873 円	789,521,528 円	98.3
1人当たり療養諸費費用額	366,701 円	356,346 円	102.9

※療養諸費費用額、保険者負担額は返納金等調整後の金額

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	30年度		29年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	43	18,060,000	45	18,884,000	△ 2	△ 824,000
葬 祭 費	118	5,900,000	147	7,350,000	△ 29	△ 1,450,000
合 計	161	23,960,000	192	26,234,000	△ 31	△ 2,274,000

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。また、近年、収納率は上昇傾向にあるが、被保険者の減少等に伴う医療費の増嵩により、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保されるよう特段の配慮を望むものである。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	140,795,512	137,033,610	3,761,902	0	3,761,902
29	184,753,803	176,370,384	8,383,419	0	8,383,419
増減	△ 43,958,291	△ 39,336,774	△ 4,621,517	0	△ 4,621,517

【歳 入】

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	151,000,000	140,795,512	140,795,512	△ 10,204,488	93.2	100.0
29	193,435,000	184,753,803	184,753,803	△ 8,681,197	95.5	100.0
増減	△ 42,435,000	△ 43,958,291	△ 43,958,291	△ 1,523,291	△ 2.3	0.0

予算現額 1 億 5,100 万円に対する収入済額 1 億 4,079 万 5,512 円で、収入率は 93.2%であり予算現額に対して 1,020 万 4,488 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,395 万 8,291 円(23.8%)の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入 8,960 万 9,917 円、事業勘定繰入金 4,177 万 6,532 円及び繰越金 838 万 3,419 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	151,000,000	137,033,610	0	13,966,390	90.8
29	193,435,000	176,370,384	0	17,064,616	91.2
増減	△ 42,435,000	△ 39,336,774	0	△ 3,098,226	△ 0.4

予算現額1億5,100万円に対する支出済額は1億3,703万3,610円で、執行率は90.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,933万6,774円(22.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、医師、看護師、一般職人件費4,938万3,300円、診療所の管理運営費3,159万5,934円及び医業資材費4,322万1,891円である。

診療状況

(単位：件・円)

区分	30年度		29年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
小櫃診療所	4,197	40,815,452	7,248	79,668,047	△ 3,051	△ 38,852,595
松丘診療所	4,039	48,794,465	4,239	53,609,182	△ 200	△ 4,814,717
清和診療所	-	-	185	2,090,719	△ 185	△ 2,090,719
計	8,236	89,609,917	11,672	135,367,948	△ 3,436	△ 45,758,031

※ 松丘診療所には笹診療所分を含む

※ 清和診療所については平成30年度から民営化

診療状況については、診療件数8,236件、診療収入額8,960万9,917円であり、前年度と比較すると件数は3,436件(29.4%)の減、収入額は4,575万8,031円(33.8%)の減となっている。

(4) 聖地公園事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	(0) 56,731,337	55,051,407	1,679,930	0	1,679,930
29	(0) 56,568,797	54,560,236	2,008,561	0	2,008,561
増減	(0) 162,540	491,171	△ 328,631	0	△ 328,631

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	57,000,000	58,608,557	(0) 56,731,337	△ 268,663	99.5	96.8
29	57,000,000	58,223,367	(0) 56,568,797	△ 431,203	99.2	97.2
増減	0	385,190	(0) 162,540	162,540	0.3	△ 0.4

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 5,700 万円に対する収入済額は 5,673 万 1,337 円で、収入率は 99.5%であり予算現額に対して 26 万 8,663 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 16 万 2,540 円(0.3%)の増となっている。

収入済額の主なものは、墓園使用料 1,618 万 6,640 円、墓園手数料 1,410 万 6,370 円及び一般会計繰入金 2,435 万 5,000 円である。

収入未済額は 187 万 2,820 円で、墓園管理手数料の現年分 40 万 200 円と滞納繰越分 147 万 2,620 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	57,000,000	55,051,407	0	1,948,593	96.6
29	57,000,000	54,560,236	0	2,439,764	95.7
増減	0	491,171	0	△ 491,171	0.9

予算現額 5,700 万円に対する支出済額は 5,505 万 1,407 円で、執行率は 96.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 49 万 1,171 円(0.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、管理運営事業 1,731 万 285 円及び公債費の長期借入金償還元金 3,712 万円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	(0) 28,260,986	25,015,628	3,245,358	0	3,245,358
29	(0) 27,110,872	24,077,330	3,033,542	0	3,033,542
増減	(0) 1,150,114	938,298	211,816	0	211,816

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	27,000,000	28,276,840	(0) 28,260,986	1,260,986	104.7	99.9
29	26,000,000	27,121,672	(0) 27,110,872	1,110,872	104.3	100.0
増減	1,000,000	1,155,168	(0) 1,150,114	150,114	0.4	△ 0.1

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 2,700 万円に対する収入済額は 2,826 万 986 円で、収入率は 104.7%であり予算現額に対して 126 万 986 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 115 万 114 円(4.2%)の増となっている。

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料 250 万 768 円、一般会計繰入金 2,271 万 5,000 円及び繰越金 303 万 3,542 円である。

収入未済額は 1 万 5,854 円で、農業集落排水施設使用料である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	27,000,000	25,015,628	0	1,984,372	92.7
29	26,000,000	24,077,330	0	1,922,670	92.6
増減	1,000,000	938,298	0	61,702	0.1

予算現額 2,700 万円に対する支出済額は 2,501 万 5,628 円で、執行率は 92.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 93 万 8,298 円(3.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の折木沢地区維持管理費 1,253 万 1,456 円、公債費の長期借入金償還元金 971 万 6,490 円及び長期借入金償還利子 275 万 8,682 円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	(1,065,740) 6,789,282,847	6,633,668,048	155,614,799	0	155,614,799
29	(1,065,100) 6,789,401,870	6,605,372,304	184,029,566	0	184,029,566
増減	(640) △ 119,023	28,295,744	△ 28,414,767	0	△ 28,414,767

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	6,855,841,000	6,854,726,297	(1,065,740) 6,789,282,847	△ 66,558,153	99.0	99.0
29	6,806,247,000	6,864,330,311	(1,065,100) 6,789,401,870	△ 16,845,130	99.8	98.9
増減	49,594,000	△ 9,604,014	(640) △ 119,023	△ 49,713,023	△ 0.8	0.1

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 68 億 5,584 万 1,000 円に対する収入済額は 67 億 8,928 万 2,847 円で、収入率は 99.0% であり予算現額に対して 6,655 万 8,153 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11 万 9,023 円の減となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 16 億 3,057 万 2,401 円、国庫負担金 10 億 9,568 万 6,140 円及び支払基金交付金 16 億 6,417 万 7,517 円である。

不納欠損額の 1,777 万 4,251 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 4,766 万 9,199 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、調定額に対する割合は 0.7% である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,855,841,000	6,633,668,048	0	222,172,952	96.8
29	6,806,247,000	6,605,372,304	0	200,874,696	97.0
増減	49,594,000	28,295,744	0	21,298,256	△ 0.2

予算現額 68 億 5,584 万 1,000 円に対する支出済額は 66 億 3,366 万 8,048 円で、執行率は 96.8% となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2,829 万 5,744 円 (0.4%) の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 54 億 8,520 万 7,285 円及び特定入所者介護サービス等諸費 2 億 5,881 万 9,400 円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 5,692 万 8,392 円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	(811,700) 1,040,458,527	1,019,199,527	21,259,000	0	21,259,000
29	(857,100) 983,884,472	979,441,972	4,442,500	0	4,442,500
増減	(△ 45,400) 56,574,055	39,757,555	16,816,500	0	16,816,500

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30	1,094,000,000	1,051,311,858	(811,700) 1,040,458,527	△ 53,541,473	95.1	99.0
29	1,007,522,000	997,288,394	(857,100) 983,884,472	△ 23,637,528	97.7	98.7
増減	86,478,000	54,023,464	(△ 45,400) 56,574,055	△ 29,903,945	△ 2.6	0.3

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 10 億 9,400 万円に対する収入済額は 10 億 4,045 万 8,527 円で、収入率は 95.1% であり予算現額に対して 5,354 万 1,473 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,657 万 4,055 円(5.8%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 7 億 5,235 万 9,940 円及び一般会計繰入金 2 億 2,085 万 4,144 円である。

不納欠損額の 109 万 6,000 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の 975 万 7,331 円は、後期高齢者医療保険料であり、調定額に対する割合は 0.9% である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,094,000,000	1,019,199,527	0	74,800,473	93.2
29	1,007,522,000	979,441,972	0	28,080,028	97.2
増減	86,478,000	39,757,555	0	46,720,445	△ 4.0

予算現額 10 億 9,400 万円に対する支出済額は 10 億 1,919 万 9,527 円で、執行率は 93.2% となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3,975 万 7,555 円(4.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 1,721 万 3,323 円である。

4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,221,778.63	△ 66,406.62	2,155,372.01	264,995.93	△ 5,868.78	259,127.15
普通財産	1,938,329.88	65,812.88	2,004,142.76	7,883.98	7,555.20	15,439.18
合 計	4,160,108.51	△ 593.74	4,159,514.77	272,879.91	1,686.42	274,566.33

決算年度末における土地は4,159,514.77㎡、建物は274,566.33㎡で、決算年度中に土地が593.74㎡の減、建物が1686.42㎡の増となっている。

行政財産に係る土地の増減の主なものは、貞元用地(26,800.00㎡)、旧周西幼稚園用地(7,145.78㎡)及び旧香木原小学校用地(7,922.00㎡)の所管換による減である。

また、普通財産に係る土地の増減の主なものは、貞元用地等の行政財産からの所管換による増、法定外公共物の売却による減である。

行政財産に係る建物の増減の主なものは、学校給食共同調理場の新築(3724.80㎡)による増、清和ふれあい館(2272.28㎡)及び坂田共同調理場(1289.24㎡)の普通財産への所管換による減である。

また、普通財産に係る建物の増減の主なものは、清和ふれあい館等の行政財産からの所管換による増、社会福祉センターきみつ偕楽園(1016.31㎡)の取り壊しによる減である。

イ 山林

(単位：㎡・m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,207,839.31	1,445.00	1,209,284.31	15,217	246	15,463
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	18,706	293	18,999
合 計	1,898,639.31	1,445.00	1,900,084.31	33,923	539	34,462

決算年度末における山林の所有面積は1,209,284.31㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め34,462m³である。

所有林1,445.00㎡の増については、水道休止資産用地(220.00㎡)及び坂田共同調理場(1,225.00㎡)の所管換によるものである。

立木の推定蓄積量539m³の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,595,185,094	△ 12,193,959	2,582,991,135
出 捐 金	60,866,200	20,000,000	80,866,200
合 計	2,656,051,294	7,806,041	2,663,857,335

決算年度末における出資による権利は26億6,385万7,335円で、決算年度中に780万6,041円の増となっている。

内訳は、君津広域水道企業団665万4,000円及び公益財団法人君津市文化振興財団115万2,041円の増となっている。なお、出捐金2,000万円の増については、一般財団法人千葉県環境財団への出資金を出捐金へ区分変更したことによる。

(2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	12	1		13	給食配送車・トラック
乗合自動車	12		1	11	バス・保育園児送迎車 マイクロバス
乗用自動車	18		1	17	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	19	1	2	18	ライトバン・ダンプ トラック
軽自動車	46	4	3	47	乗用車・貨物車
特 殊 車	89	1	1	89	消防車・塵芥車・清掃車・ 図書館車・ショベルローダ・ キャタピラー
合 計	196	7	8	195	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	614,525,382	△ 932,215	613,593,167
君津市奨学資金貸付事業	44,788,000	△ 470,000	44,318,000
新規就農支援事業	3,840,000	△ 1,440,000	2,400,000
合 計	663,153,382	△ 2,842,215	660,311,167

決算年度末における債権は6億6,031万1,167円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額93万2,215円、君津市奨学資金貸付事業47万円及び新規就農支援事業144万円の減となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

	基 金 名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
一括運用基金	財政調整基金	-	3,136,609,660	771,247,000	3,907,856,660
	国民健康保険基金	-	1,143,798	148	1,143,946
	災害救助基金	-	122,059,415	29,738	122,089,153
	国際交流基金	-	300,000,000	0	300,000,000
	心をつなぐ福祉基金	-	42,145,087	846,079	42,991,166
	日伯交流基金	-	7,560,593	0	7,560,593
	花と緑のまちづくり基金	-	54,100,000	0	54,100,000
	減債基金	-	34,152,216	100,000	34,252,216
	市民文化振興基金	-	147,561,524	115,723	147,677,247
	公共施設整備基金	-	981,323,639	209,992,000	1,191,315,639
	介護給付費準備基金	-	359,194,344	106,664,108	465,858,452
	スポーツ振興基金	-	352,235,464	2,764,680	355,000,144
	里地棚田保全整備事業基金	-	10,000,000	0	10,000,000
	小 計	-	5,548,085,740	1,091,759,476	6,639,845,216
一括運用外基金	山中育英基金	現金 有価証券	7,000,000	0	7,000,000
	高額療養費貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	小 計	-	13,000,000	0	13,000,000
合 計			5,561,085,740	1,091,759,476	6,652,845,216

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は66億5,284万5,216円で、決算年度中に10億9,175万9,476円の増となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	771,247,000	1,205,445,000	434,198,000
減債基金	100,000	100,000	
公共施設整備基金	209,992,000	209,992,000	
災害救助基金	29,738	29,738	
心をつなぐ福祉基金	846,079	846,079	
市民文化振興基金	115,723	115,723	
スポーツ振興基金	2,764,680	30,043,493	27,278,813
介護給付費準備基金	106,664,108	111,565,108	4,901,000
国民健康保険基金	148	148	
合 計	1,091,759,476	1,558,137,289	466,377,813

平成30年度君津市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 高額療養費貸付基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月29日まで

第3 審査の方法

平成30年度君津市基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また計数は正確であるか等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し計数も正確かつ適正であると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりであり、決算年度中の利用はなかった。

1 基金の運用状況

(1) 高額療養費貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	0	0	3,000,000

本基金は、高額療養費を支払う方の生活の安定を図るため、資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	0	0	3,000,000

国民健康保険条例の出産育児一時金の支給が見込まれる方に対し、出産費用資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は 0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

む す び

平成 30 年度の国内経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いている状況である。

こうした中、本市の予算執行をみてみると、歳入においては予算現額に対する収入済額の割合は 95.8%（前年度 95.6%）、歳出においては予算現額に対する支出済額の割合は 90.7%（前年度 90.5%）となり、予算計上された各事業はおおむね予定どおり執行され、所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額 513 億 5,539 万 6,942 円（前年度対比 6 億 5,002 万 4,538 円 1.3%増）

歳出決算額 485 億 9,399 万 1,841 円（前年度対比 6 億 472 万 5,577 円 1.3%増）

で、差引形式収支額は 27 億 6,140 万 5,101 円となっている。（第 1 表）

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額 2 億 6,611 万 5,978 円を差し引いた実質収支額は 24 億 9,528 万 9,123 円の黒字であり、これから前年度実質収支額 22 億 9,917 万 1,944 円を差し引いた単年度収支額は 1 億 9,611 万 7,179 円の黒字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額 15 億 5,813 万 7,289 円を加え、基金取崩額 4 億 6,637 万 7,813 円を減じた収支額では、12 億 8,787 万 6,655 円の黒字となっている。（第 2 表）

普通会計（一般会計及び聖地公園事業特別会計の計）の歳出における性質別構成比においては、義務的経費が 46.6%（前年度 51.2%）を占めており、前年度より 4.6 ポイント減少している。これは、人件費が増加したものの扶助費及び公債費が減少したものであり、経常的経費全体では、前年度より 5.7 ポイント減の 78.5%（前年度 84.2%）となっている。

また、投資的経費は、構成比で見ると 3.1 ポイント増の 15.9%（前年度 12.8%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、扶助費や公債費等の経常的経費が減額となり、市税においても市民税が増収となったことにより、前年度より 1.0 ポイント減少し、90.1%となっているが、一層の財政構造の弾力性の確保が必要である。（第 17 表）

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を 4 億 3,419 万 8,000 円取り崩したものの、12 億 544 万 5,000 円積み立てたため、本年度末残高は、7 億 7,124 万 7,000 円増加して 39 億 785 万 6,660 円を確保している。

以上が平成 30 年度における本市の財政状況であり、楽観視できる状況ではないが、数値を見る限りでは比較的健全な状態にあると認められる。

ところで、本決算審査終了後に発生した令和元年台風第 15 号が本市に甚大な被害をもたらしたことから、今後は大規模自然災害への対策も求められてくる。平成 30 年度決算においては、庁舎再整備に係る基本方針策定業務委託が平成 31 年度へと繰り越されており、防災拠点となる本庁舎の整備が遅れていることは心許ない。また、公共施設の再編・再整備についても主だった動きがなかった状況であり、避難所をどこに、どのように設置・整備していくかという問題もある。市民が不安に感じることがないように、個別施設計画の策定を前倒しで、スピード感を持って取り組まれるよう要望する。

また、新たに発生する行政需要に対応するため、引続き職員一丸となって行財政改革に取り組まれ、財源を確保されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	4 2
第2表	各会計決算収支状況一覧表	4 4
第3表	一般会計歳入一覧表	4 6
第4表	一般会計歳入年度別状況表	4 8
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	5 0
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	5 2
第7表	一般会計歳出一覧表	5 4
第8表	一般会計歳出年度別状況表	5 6
第9表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	5 8
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定） ...	6 0
第11表	聖地公園事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 2
第12表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 4
第13表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 6
第14表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 8
第15表	一般会計歳出款別節別執行状況表	7 0
第16表	特別会計歳出節別執行状況表	7 4
第17表	普通会計決算状況表	7 6

第1表

各 会 計 歳 入 歳

(純 計 決

会 計 名		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		35,964,263,568	(1,509,242) 33,605,693,130		33,605,693,130
特 別 会 計		17,626,372,000	(3,605,640) 17,749,703,812	1,947,276,009	15,802,427,803
内 訳	国民健康保険	9,592,531,000	(1,728,200) 9,834,970,115	706,225,454	9,128,744,661
	事業勘定	9,441,531,000	(1,728,200) 9,694,174,603	664,448,922	9,029,725,681
	直診勘定	151,000,000	140,795,512	41,776,532	99,018,980
	聖地公園事業	57,000,000	56,731,337	24,355,000	32,376,337
	農業集落排水事業	27,000,000	28,260,986	22,715,000	5,545,986
	介護保険	6,855,841,000	(1,065,740) 6,789,282,847	973,126,411	5,816,156,436
	後期高齢者医療	1,094,000,000	(811,700) 1,040,458,527	220,854,144	819,604,383
	合 計	53,590,635,568	(5,114,882) 51,355,396,942	1,947,276,009	49,408,120,933

出 決 算 総 括 表

算 額)

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
決 算 額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
31,720,336,143	1,905,499,477	29,814,836,666	1,885,356,987	3,790,856,464
16,873,655,698	41,776,532	16,831,879,166	876,048,114	△ 1,029,451,363
9,140,721,088	41,776,532	9,098,944,556	694,249,027	29,800,105
9,003,687,478	41,776,532	8,961,910,946	690,487,125	67,814,735
137,033,610		137,033,610	3,761,902	△ 38,014,630
55,051,407		55,051,407	1,679,930	△ 22,675,070
25,015,628		25,015,628	3,245,358	△ 19,469,642
6,633,668,048		6,633,668,048	155,614,799	△ 817,511,612
1,019,199,527		1,019,199,527	21,259,000	△ 199,595,144
48,593,991,841	1,947,276,009	46,646,715,832	2,761,405,101	2,761,405,101

()内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

各 会 計 決 算 収

会 計 名		歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出差引額 C (A－B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D
一 般 会 計		(1,509,242) 33,605,693,130	31,720,336,143	1,885,356,987	266,115,978
特 別 会 計		(3,605,640) 17,749,703,812	16,873,655,698	876,048,114	
内 記	国民健康保険	(1,728,200) 9,834,970,115	9,140,721,088	694,249,027	
	事業勘定	(1,728,200) 9,694,174,603	9,003,687,478	690,487,125	
	直診勘定	140,795,512	137,033,610	3,761,902	
	聖地公園事業	56,731,337	55,051,407	1,679,930	
	農業集落排水事業	28,260,986	25,015,628	3,245,358	
	介護保険	(1,065,740) 6,789,282,847	6,633,668,048	155,614,799	
	後期高齢者医療	(811,700) 1,040,458,527	1,019,199,527	21,259,000	
	合 計	(5,114,882) 51,355,396,942	48,593,991,841	2,761,405,101	266,115,978

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実 質 収 支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)	積 立 金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G+H-I)
1, 619, 241, 009	1, 378, 615, 060	240, 625, 949	1, 446, 572, 033	461, 476, 813	1, 225, 721, 169
876, 048, 114	920, 556, 884	△ 44, 508, 770	111, 565, 256	4, 901, 000	62, 155, 486
694, 249, 027	727, 042, 715	△ 32, 793, 688	148		△ 32, 793, 540
690, 487, 125	718, 659, 296	△ 28, 172, 171	148		△ 28, 172, 023
3, 761, 902	8, 383, 419	△ 4, 621, 517			△ 4, 621, 517
1, 679, 930	2, 008, 561	△ 328, 631			△ 328, 631
3, 245, 358	3, 033, 542	211, 816			211, 816
155, 614, 799	184, 029, 566	△ 28, 414, 767	111, 565, 108	4, 901, 000	78, 249, 341
21, 259, 000	4, 442, 500	16, 816, 500			16, 816, 500
2, 495, 289, 123	2, 299, 171, 944	196, 117, 179	1, 558, 137, 289	466, 377, 813	1, 287, 876, 655

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市 税	17,124,000,000	0		17,124,000,000	47.6
2 地方譲与税	478,000,000	0		478,000,000	1.3
3 利子割交付金	13,000,000	0		13,000,000	0.0
4 配当割交付金	50,000,000	0		50,000,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0		30,000,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,558,000,000	0		1,558,000,000	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	153,000,000	0		153,000,000	0.4
8 自動車取得税交付金	96,000,000	0		96,000,000	0.3
9 地方特例交付金	49,000,000	0		49,000,000	0.1
10 地方交付税	1,000,000	0		1,000,000	0.0
11 交通安全対策特別交付金	13,377,000	0		13,377,000	0.0
12 分担金及び負担金	651,662,000	0		651,662,000	1.8
13 使用料及び手数料	471,373,000	0		471,373,000	1.3
14 国庫支出金	3,985,686,000	△ 249,318,000	423,442,372	4,159,810,372	11.6
15 県支出金	3,592,620,000	△ 176,828,000	306,416,000	3,722,208,000	10.4
16 財産収入	117,887,000	0		117,887,000	0.3
17 寄附金	50,503,000	1,961,000		52,464,000	0.1
18 繰入金	640,000,000	△ 175,802,000		464,198,000	1.3
19 繰越金	300,000,000	1,078,615,000	416,934,196	1,795,549,196	5.0
20 諸収入	475,392,000	4,643,000		480,035,000	1.3
21 市 債	3,009,500,000	△ 545,100,000	2,019,300,000	4,483,700,000	12.5
合 計	32,860,000,000	-61,829,000	3,166,092,568	35,964,263,568	100.0

入 一 覧 表

(単位：円・%)

調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減額
	金 額	構成比	調定額 に対する割合			
18,298,809,252	(1,509,242) 17,387,096,562	51.7	95.0	34,415,156	877,297,534	263,096,562
525,710,842	525,710,842	1.6	100.0			47,710,842
16,480,000	16,480,000	0.1	100.0			3,480,000
54,081,000	54,081,000	0.2	100.0			4,081,000
49,798,000	49,798,000	0.1	100.0			19,798,000
1,681,444,000	1,681,444,000	5.0	100.0			123,444,000
150,659,618	150,659,618	0.4	100.0			△ 2,340,382
109,879,000	109,879,000	0.3	100.0			13,879,000
55,957,000	55,957,000	0.2	100.0			6,957,000
26,567,000	26,567,000	0.1	100.0			25,567,000
12,655,000	12,655,000	0.1	100.0			△ 722,000
654,285,143	640,487,367	1.9	97.9	402,090	13,395,686	△ 11,174,633
489,036,638	488,809,358	1.5	100.0		227,280	17,436,358
4,171,297,419	3,871,563,397	11.5	92.8		299,734,022	△ 288,246,975
3,666,996,261	2,797,398,261	8.3	76.3		869,598,000	△ 924,809,739
76,610,456	75,173,576	0.2	98.1		1,436,880	△ 42,713,424
108,662,361	108,662,361	0.3	100.0			56,198,361
461,476,813	461,476,813	1.4	100.0			△ 2,721,187
1,795,549,256	1,795,549,256	5.3	100.0			60
643,180,621	606,344,719	1.8	94.3	5,675,340	31,160,562	126,309,719
2,689,900,000	2,689,900,000	8.0	100.0			△ 1,793,800,000
35,739,035,680	(1,509,242) 33,605,693,130	100.0	94.0	40,492,586	2,092,849,964	△ 2,358,570,438

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

一般会計歳入

科 目 (款)	平成30年度				平成29	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市 税	(1,509,242) 17,387,096,562	51.7	101.5	95.0	(838,366) 17,356,363,606	55.8
2 地方譲与税	525,710,842	1.6	110.0	100.0	526,725,541	1.7
3 利子割交付金	16,480,000	0.1	126.8	100.0	16,785,000	0.1
4 配当割交付金	54,081,000	0.2	108.2	100.0	64,536,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	49,798,000	0.1	166.0	100.0	75,439,000	0.2
6 地方消費税交付金	1,681,444,000	5.0	107.9	100.0	1,532,514,000	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	150,659,618	0.4	98.5	100.0	155,854,020	0.5
8 自動車取得税交付金	109,879,000	0.3	114.5	100.0	120,243,000	0.4
9 地方特例交付金	55,957,000	0.2	114.2	100.0	49,013,000	0.2
10 地方交付税	26,567,000	0.1	2656.7	100.0	36,537,000	0.1
11 交通安全対策特別交付金	12,655,000	0.1	94.6	100.0	13,071,000	0.0
12 分担金及び負担金	640,487,367	1.9	98.3	97.9	650,780,290	2.1
13 使用料及び手数料	488,809,358	1.5	103.7	100.0	480,987,929	1.5
14 国庫支出金	3,871,563,397	11.5	93.1	92.8	4,112,932,024	13.2
15 県支出金	2,797,398,261	8.3	75.2	76.3	1,845,412,036	5.9
16 財産収入	75,173,576	0.2	63.8	98.1	51,868,596	0.2
17 寄附金	108,662,361	0.3	207.1	100.0	52,759,840	0.2
18 繰入金	461,476,813	1.4	99.4	100.0	761,983,000	2.4
19 繰越金	1,795,549,256	5.3	100.0	100.0	1,000,689,093	3.2
20 諸収入	606,344,719	1.8	126.3	94.3	638,765,462	2.1
21 市 債	2,689,900,000	8.0	60.0	100.0	1,577,500,000	5.1
合 計	(1,509,242) 33,605,693,130	100.0	93.4	94.0	(838,366) 31,120,759,437	100.0

年 度 別 状 況 表

年 度		平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(856,007)				(1,253,429)			
102.5	94.4	16,770,426,360	56.1	100.7	93.2	16,985,184,888	55.3	101.9	91.7
110.9	100.0	519,668,002	1.7	109.4	100.0	533,097,164	1.7	103.9	100.0
186.5	100.0	10,761,000	0.0	76.9	100.0	19,102,000	0.1	95.5	100.0
129.1	100.0	47,165,000	0.2	94.3	100.0	69,738,000	0.2	155.0	100.0
251.5	100.0	34,745,000	0.1	115.8	100.0	73,021,000	0.2	365.1	100.0
104.5	100.0	1,476,781,000	4.9	98.5	100.0	1,650,908,000	5.4	107.0	100.0
101.9	100.0	153,577,708	0.5	100.4	100.0	173,066,249	0.6	100.6	100.0
136.6	100.0	80,370,000	0.3	134.0	100.0	80,848,000	0.3	149.7	100.0
111.4	100.0	43,458,000	0.1	114.4	100.0	42,051,000	0.1	113.7	100.0
45.7	100.0	109,898,000	0.4	137.4	100.0	580,246,000	1.9	112.7	100.0
94.0	100.0	13,488,000	0.0	96.3	100.0	14,270,000	0.1	109.8	100.0
96.4	98.5	667,677,746	2.2	94.9	98.6	288,274,872	0.9	93.0	97.5
97.1	100.0	500,632,897	1.7	102.4	100.0	502,432,255	1.6	102.8	100.0
91.4	90.5	3,755,931,179	12.6	83.6	87.3	4,083,335,323	13.3	95.8	91.5
84.6	71.9	1,759,966,624	5.9	93.9	97.5	1,951,583,673	6.4	97.3	99.6
118.5	97.3	49,498,169	0.2	111.9	98.1	56,327,484	0.2	112.2	99.8
158.7	100.0	15,652,275	0.1	127.5	100.0	9,741,207	0.0	71.1	100.0
100.0	100.0	617,593,000	2.1	100.0	100.0	350,000,000	1.1	100.0	100.0
100.0	100.0	1,739,912,556	5.8	100.0	100.0	1,114,733,453	3.6	100.0	100.0
115.2	95.7	612,928,165	2.1	116.5	95.5	634,270,873	2.1	127.1	97.3
40.0	100.0	907,700,000	3.0	34.3	100.0	1,492,300,000	4.9	74.1	100.0
		(856,007)				(1,253,429)			
92.8	93.3	29,887,830,681	100.0	92.8	94.2	30,704,531,441	100.0	100.0	94.0

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

一般会計自主財源依

財源区分及び科目		平成30年度			平成29
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自主財源	1 市 税	(1,509,242) 17,387,096,562	51.7	100.2	(838,366) 17,356,363,606
	12 分担金及び負担金	640,487,367	1.9	98.4	650,780,290
	13 使用料及び手数料	488,809,358	1.5	101.6	480,987,929
	16 財産収入	75,173,576	0.2	144.9	51,868,596
	17 寄附金	108,662,361	0.3	206.0	52,759,840
	18 繰入金	461,476,813	1.4	60.6	761,983,000
	19 繰越金	1,795,549,256	5.3	179.4	1,000,689,093
	20 諸収入	606,344,719	1.8	94.9	638,765,462
	小 計	(1,509,242) 21,563,600,012	64.2	102.7	(838,366) 20,994,197,816
依存財源	2 地方譲与税	525,710,842	1.6	99.8	526,725,541
	3 利子割交付金	16,480,000	0.1	98.2	16,785,000
	4 配当割交付金	54,081,000	0.2	83.8	64,536,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	49,798,000	0.1	66.0	75,439,000
	6 地方消費税交付金	1,681,444,000	5.0	109.7	1,532,514,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	150,659,618	0.4	96.7	155,854,020
	8 自動車取得税交付金	109,879,000	0.3	91.4	120,243,000
	9 地方特例交付金	55,957,000	0.2	114.2	49,013,000
	10 地方交付税	26,567,000	0.1	72.7	36,537,000
	11 交通安全対策特別交付金	12,655,000	0.1	96.8	13,071,000
	14 国庫支出金	3,871,563,397	11.5	94.1	4,112,932,024
	15 県支出金	2,797,398,261	8.3	151.6	1,845,412,036
自主財源	21 市 債	2,689,900,000	8.0	170.5	1,577,500,000
	小 計	12,042,093,118	35.8	118.9	10,126,561,621
合 計		(1,509,242) 33,605,693,130	100.0	108.0	(838,366) 31,120,759,437

存 財 源 年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

年 度		平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
		(856,007)			(1,253,429)		
55.8	103.5	16,770,426,360	56.1	98.7	16,985,184,888	55.3	98.4
2.1	97.5	667,677,746	2.2	231.6	288,274,872	0.9	92.7
1.5	96.1	500,632,897	1.7	99.6	502,432,255	1.6	96.9
0.2	104.8	49,498,169	0.2	87.9	56,327,484	0.2	102.6
0.2	337.1	15,652,275	0.1	160.7	9,741,207	0.0	38.8
2.4	123.4	617,593,000	2.1	176.5	350,000,000	1.1	48.8
3.2	57.5	1,739,912,556	5.8	156.1	1,114,733,453	3.6	86.0
2.1	104.2	612,928,165	2.1	96.6	634,270,873	2.1	102.3
		(856,007)			(1,253,429)		
67.5	100.1	20,974,321,168	70.2	105.2	19,940,965,032	64.9	95.8
1.7	101.4	519,668,002	1.7	97.5	533,097,164	1.7	99.6
0.1	156.0	10,761,000	0.0	56.3	19,102,000	0.1	88.2
0.2	136.8	47,165,000	0.2	67.6	69,738,000	0.2	73.2
0.2	217.1	34,745,000	0.1	47.6	73,021,000	0.2	109.5
4.9	103.8	1,476,781,000	4.9	89.5	1,650,908,000	5.4	160.3
0.5	101.5	153,577,708	0.5	88.7	173,066,249	0.6	100.9
0.4	149.6	80,370,000	0.3	99.4	80,848,000	0.3	140.0
0.2	112.8	43,458,000	0.1	103.3	42,051,000	0.1	103.4
0.1	33.2	109,898,000	0.4	18.9	580,246,000	1.9	340.1
0.0	96.9	13,488,000	0.0	94.5	14,270,000	0.1	107.5
13.2	109.5	3,755,931,179	12.6	92.0	4,083,335,323	13.3	108.3
5.9	104.9	1,759,966,624	5.9	90.2	1,951,583,673	6.4	101.6
5.1	173.8	907,700,000	3.0	60.8	1,492,300,000	4.9	174.0
32.5	113.6	8,913,509,513	29.8	82.8	10,763,566,409	35.1	123.0
		(856,007)			(1,253,429)		
100.0	104.1	29,887,830,681	100.0	97.3	30,704,531,441	100.0	103.9

() 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

市 税・国 民 健 康 保

税目及び区分		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	4,726,783,000	4,810,623,957	408,598,707	5,219,222,664	(797,414) 4,737,142,053
	法 人	873,415,000	953,233,000	8,200,473	961,433,473	(130,000) 949,984,400
	計	5,600,198,000	5,763,856,957	416,799,180	6,180,656,137	(927,414) 5,687,126,453
固定資産税	固定資産税	9,952,684,000	9,991,209,000	286,313,145	10,277,522,145	(380,653) 9,939,072,523
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	11,891,000	11,891,800		11,891,800	11,891,800
	計	9,964,575,000	10,003,100,800	286,313,145	10,289,413,945	(380,653) 9,950,964,323
軽自動車税		250,397,000	255,332,500	21,451,700	276,784,200	(49,600) 248,810,402
市たばこ税		755,853,000	732,346,333		732,346,333	732,346,333
特別土地保有税		1,000		244,999,030	244,999,030	
入湯税		2,025,000	1,962,900		1,962,900	1,962,900
都市計画税		550,951,000	553,641,600	19,005,107	572,646,707	(21,047) 549,530,903
小 計		17,124,000,000	17,310,241,090	988,568,162	18,298,809,252	(1,378,714) 17,170,741,314
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,406,173,000	1,377,730,931	719,516,175	2,097,247,106	(1,329,804) 1,246,127,512
	一般被保険者 後期高齢者支援金分	359,217,000	367,867,409	178,319,178	546,186,587	(153,767) 332,957,401
	一般被保険者 介護納付金分	120,699,000	125,474,076	104,341,672	229,815,748	(62,079) 107,381,514
	退職被保険者等 医療給付費分	13,655,000	7,520,576	12,918,082	20,438,658	(1,468) 7,138,187
	退職被保険者等 後期高齢者支援金分	3,482,000	2,166,584	2,708,027	4,874,611	(587) 2,063,074
	退職被保険者等 介護納付金分	2,860,000	1,906,024	2,844,131	4,750,155	(995) 1,810,786
	小 計	1,906,086,000	1,882,665,600	1,020,647,265	2,903,312,865	(1,548,700) 1,697,478,474
合 計		19,030,086,000	19,192,906,690	2,009,215,427	21,202,122,117	(2,927,414) 18,868,219,788

陰 税 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額			収 納 率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(68,728) 120,823,075	(866,142) 4,857,965,128	19,056,697	73,135,737	269,065,102	342,200,839	98.5	29.6
3,384,715	(130,000) 953,369,115	150,000	3,248,600	4,665,758	7,914,358	99.7	41.3
(68,728) 124,207,790	(996,142) 5,811,334,243	19,206,697	76,384,337	273,730,860	350,115,197	98.7	29.8
(45,858) 80,712,941	(426,511) 10,019,785,464	13,455,318	51,865,604	192,415,759	244,281,363	99.5	28.2
	11,891,800	0	0	0	0	100.0	—
(45,858) 80,712,941	(426,511) 10,031,677,264	13,455,318	51,865,604	192,415,759	244,281,363	99.5	28.2
(12,900) 6,083,246	(62,500) 254,893,648	1,311,077	6,387,998	14,191,477	20,579,475	97.4	28.4
	732,346,333	0	0	0	0	100.0	—
0	0	0	0	244,999,030	244,999,030	—	0.0
	1,962,900	0	0	0	0	100.0	—
(3,042) 5,351,271	(24,089) 554,882,174	442,064	4,109,597	13,212,872	17,322,469	99.3	28.2
(130,528) 216,355,248	(1,509,242) 17,387,096,562	34,415,156	138,747,536	738,549,998	877,297,534	99.2	21.9
(160,705) 171,029,803	(1,490,509) 1,417,157,315	38,740,512	131,390,349	509,958,930	641,349,279	90.4	23.8
(11,915) 40,909,831	(165,682) 373,867,232	9,500,779	34,856,212	127,962,364	162,818,576	90.5	22.9
(6,880) 23,858,061	(68,959) 131,239,575	4,741,569	18,083,628	75,750,976	93,834,604	85.6	22.9
4,001,632	(1,468) 11,139,819	790,186	382,389	8,126,264	8,508,653	94.9	31.0
1,027,177	(587) 3,090,251	54,877	103,510	1,625,973	1,729,483	95.2	37.9
1,027,723	(995) 2,838,509	72,611	95,238	1,743,797	1,839,035	95.0	36.1
(179,500) 241,854,227	(1,728,200) 1,939,332,701	53,900,534	184,911,326	725,168,304	910,079,630	90.2	23.7
(310,028) 458,209,475	(3,237,442) 19,326,429,263	88,315,690	323,658,862	1,463,718,302	1,787,377,164	98.3	22.8

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	318,852,000	4,685,000		
2 総務費	4,348,122,000	1,002,705,000		1,793,000
3 民生費	9,849,872,000	△ 92,417,000		1,341,000
4 衛生費	3,780,617,000	30,861,000		
5 労働費	47,274,000	0		
6 農林水産業費	2,108,390,000	△ 223,911,000	225,280,000	
7 商工費	395,196,000	12,260,000		34,901,000
8 土木費	2,783,530,000	3,056,000	265,422,640	2,400,000
9 消防費	1,997,301,000	38,594,000	36,434,000	
10 教育費	5,189,265,000	△ 800,364,000	2,589,169,928	948,000
11 災害復旧費	5,004,000	0	49,786,000	7,815,000
12 公債費	1,936,577,000	△ 37,298,000		
13 予備費	100,000,000	0		△ 49,198,000
合 計	32,860,000,000	△ 61,829,000	3,166,092,568	0

出 一 覧 表

(単位:円・%)

額		支 出 済 額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
計	構成比	金 額	構成比		通 次 繰 越 繰 越 明 許 事 故 繰 越	
323,537,000	0.9	309,151,022	1.0	95.6		14,385,978
5,352,620,000	14.9	5,139,276,346	16.2	96.0	64,906,000	148,437,654
9,758,796,000	27.1	9,447,804,919	29.8	96.8		310,991,081
3,811,478,000	10.6	3,699,607,542	11.7	97.1		111,870,458
47,274,000	0.1	46,941,777	0.2	99.3		332,223
2,109,759,000	5.9	1,244,688,538	3.9	59.0	848,303,000	16,767,462
442,357,000	1.2	428,112,176	1.4	96.8	7,741,000	6,503,824
3,054,408,640	8.5	2,518,162,135	7.9	82.4	139,827,000 340,709,556	55,709,949
2,072,329,000	5.8	1,876,905,223	5.9	90.6	40,881,000 24,058,000	130,484,777
6,979,018,928	19.4	5,053,467,039	15.9	72.4	98,544,044 1,258,736,000 9,662,000	558,609,845
62,605,000	0.2	58,942,529	0.2	94.1		3,662,471
1,899,279,000	5.3	1,897,276,897	6.0	99.9		2,002,103
50,802,000	0.1	0	0.0	0.0		50,802,000
35,964,263,568	100.0	31,720,336,143	100.0	88.2	279,252,044 2,544,453,556 9,662,000	1,410,559,825

第8表

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	支 出 済 額	構成比	前年度比	支 出 済 額	構成比	前年度比
1 議会費	309,151,022	1.0	100.2	308,533,636	1.1	100.6
2 総務費	5,139,276,346	16.2	122.3	4,202,285,295	14.3	87.0
3 民生費	9,447,804,919	29.8	99.7	9,479,524,540	32.3	100.0
4 衛生費	3,699,607,542	11.7	100.3	3,688,233,005	12.6	98.2
5 労働費	46,941,777	0.2	152.1	30,859,571	0.1	100.2
6 農林水産業費	1,244,688,538	3.9	117.4	1,060,580,928	3.6	184.2
7 商工費	428,112,176	1.4	107.2	399,445,220	1.4	100.5
8 土木費	2,518,162,135	7.9	99.2	2,539,327,945	8.7	115.7
9 消防費	1,876,905,223	5.9	125.1	1,500,719,021	5.1	100.8
10 教育費	5,053,467,039	15.9	126.0	4,011,768,123	13.7	113.0
11 災害復旧費	58,942,529	0.2	106.6	55,286,490	0.2	71.9
12 公債費	1,897,276,897	6.0	92.6	2,048,646,407	7.0	93.2
合 計	31,720,336,143	100.0	108.2	29,325,210,181	100.0	101.5

年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
支 出 済 額	構成比	前年度比	支 出 済 額	構成比	前年度比
306,550,971	1.1	92.4	331,875,962	1.2	104.5
4,832,892,646	16.7	98.9	4,884,937,058	16.9	115.1
9,480,069,253	32.8	101.8	9,308,868,780	32.1	102.5
3,756,776,769	13.0	95.1	3,948,331,796	13.6	101.7
30,797,192	0.1	60.2	51,142,222	0.2	83.3
575,817,889	2.0	65.4	880,381,007	3.0	111.0
397,410,052	1.4	91.7	433,462,417	1.5	99.8
2,193,946,419	7.6	116.0	1,891,805,157	6.5	87.7
1,488,256,708	5.2	117.6	1,265,552,834	4.4	83.9
3,550,666,324	12.3	96.7	3,673,024,109	12.7	115.8
76,902,796	0.3	255.0	30,163,564	0.1	10.6
2,197,054,569	7.6	97.0	2,265,073,979	7.8	90.0
28,887,141,588	100.0	99.7	28,964,618,885	100.0	101.8

第9表

国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科目(款)	平成30年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,906,086,000	2,903,312,865	(1,728,200) 1,939,332,701	53,900,534 910,079,630	101.7	66.8
2 国庫支出金	1,000	280,000	280,000	0	28000.0	100.0
3 県支出金	6,599,747,000	6,283,028,499	6,283,028,499	0	95.2	100.0
4 財産収入	1,000	148	148	0	14.8	100.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
6 繰入金	694,585,000	664,448,922	664,448,922	0	95.7	100.0
7 繰越金	200,396,000	718,659,296	718,659,296	0	358.6	100.0
8 諸収入	40,712,000	92,835,445	88,425,037	787,980 3,622,428	217.2	95.2
9 市債	1,000	0	0	0	0.0	-
10 療養給付費等交付金	1,000	0	0	0	0.0	-
合 計	9,441,531,000	10,662,565,175	(1,728,200) 9,694,174,603	54,688,514 913,702,058	102.7	90.9

【歳出】

科目(款)	平成30年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	211,146,000	194,895,795	0	16,250,205	92.3
2 保険給付費	6,498,793,000	6,157,252,257	0	341,540,743	94.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,323,166,000	2,323,163,303	0	2,697	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	1,309	0	8,691	13.1
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	142,143,000	120,956,731	0	21,186,269	85.1
7 積立金	1,000	148	0	852	14.8
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0
9 諸支出金	216,269,000	207,417,935	0	8,851,065	95.9
10 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
合 計	9,441,531,000	9,003,687,478	0	437,843,522	95.4

歳出決算及び年度別状況表 勘 定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 国民健康保険税	(1,604,393) 2,140,769,007	18.5	95.0	65.7	(2,142,861) 2,370,154,866	20.0	97.5	62.4
2 国庫支出金	2,192,573,458	19.0	106.8	100.0	2,264,090,203	19.1	108.5	100.0
3 療養給付費等交付金	168,102,000	1.5	67.9	100.0	243,063,271	2.0	63.3	100.0
4 前期高齢者交付金	2,967,260,537	25.7	100.1	100.0	2,706,519,957	22.8	96.6	100.0
5 県支出金	578,502,682	5.0	96.1	100.0	567,138,747	4.8	86.5	100.0
6 共同事業交付金	2,270,185,744	19.7	99.1	100.0	2,461,249,517	20.7	98.4	100.0
7 財産収入	1,708	0.0	85.4	100.0	30,472	0.0	98.3	100.0
8 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
9 繰入金	672,590,698	5.8	83.6	100.0	758,340,689	6.4	84.9	100.0
10 繰越金	447,938,107	3.9	309.5	100.0	409,893,569	3.5	327.4	100.0
11 諸収入	104,969,212	0.9	257.8	97.7	83,639,230	0.7	272.3	97.7
合 計	(1,604,393) 11,542,893,153	100.0	101.2	91.2	(2,142,861) 11,864,120,521	100.0	99.6	89.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	203,244,904	1.9	94.7	198,997,529	1.7	91.1
2 保険給付費	6,393,354,632	59.1	93.9	6,785,834,686	59.4	95.3
3 後期高齢者支援金等	1,241,788,536	11.5	99.7	1,310,298,415	11.5	99.7
4 前期高齢者納付金等	4,640,351	0.0	100.0	938,693	0.0	99.9
5 老人保健拠出金	25,655	0.0	98.7	40,315	0.0	77.5
6 介護納付金	481,195,482	4.4	90.0	502,629,217	4.4	99.8
7 共同事業拠出金	2,253,999,181	20.8	99.3	2,388,258,303	20.9	97.6
8 保健事業費	126,021,538	1.2	87.8	117,601,046	1.0	88.8
9 積立金	1,708	0.0	85.4	30,472	0.0	98.3
10 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸支出金	119,961,870	1.1	90.2	111,553,738	1.0	92.7
12 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	10,824,233,857	100.0	94.9	11,416,182,414	100.0	95.9

第10表

国民健康保険特別会計歳入
(直営診療)

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 診療収入	102,178,000	89,609,917	89,609,917	0	87.7	100.0
2 使用料及び手数料	832,000	783,590	783,590	0	94.2	100.0
3 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	-
4 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
5 繰入金	41,778,000	41,776,532	41,776,532	0	100.0	100.0
6 繰越金	6,000,000	8,383,419	8,383,419	0	139.7	100.0
7 諸収入	210,000	242,054	242,054	0	115.3	100.0
合 計	151,000,000	140,795,512	140,795,512	0	93.2	100.0

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	99,639,000	92,366,187	0	7,272,813	92.7
2 医業費	45,914,000	43,221,891	0	2,692,109	94.1
3 公債費	1,447,000	1,445,532	0	1,468	99.9
4 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
合 計	151,000,000	137,033,610	0	13,966,390	90.8

歳出決算及び年度別状況表 (施設勘定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 診療収入	135,367,948	73.3	95.0	100.0	137,463,660	71.3	91.6	100.0
2 使用料及び手数料	787,850	0.4	89.3	100.0	919,750	0.5	106.2	100.0
3 財産収入	0	0.0	0.0	－	0	0.0	0.0	－
4 寄附金	0	0.0	0.0	－	0	0.0	0.0	－
5 繰入金	39,876,532	21.6	90.9	100.0	45,810,532	23.7	92.0	100.0
6 繰越金	8,465,261	4.6	141.1	100.0	8,441,632	4.4	140.7	100.0
7 諸収入	256,212	0.1	103.3	100.0	272,166	0.1	95.2	100.0
合 計	184,753,803	100.0	95.5	100.0	192,907,740	100.0	93.2	100.0

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	117,016,345	66.3	98.0	123,566,670	67.0	93.3
2 医業費	57,908,507	32.8	85.1	59,430,277	32.2	86.6
3 公債費	1,445,532	0.8	99.9	1,445,532	0.8	99.9
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	176,370,384	100.0	91.2	184,442,479	100.0	89.1

第11表

聖地公園事業特別会計歳入

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 事業収入	29,166,000	32,165,830	0 30,293,010	0 1,872,820	103.9	94.2
2 繰入金	25,753,000	24,355,000	24,355,000	0	94.6	100.0
3 繰越金	2,000,000	2,008,561	2,008,561	0	100.4	100.0
4 諸収入	81,000	79,166	74,766	4,400	92.3	94.4
合 計	57,000,000	58,608,557	0 56,731,337	0 1,877,220	99.5	96.8

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 墓地公園事業費	17,858,000	17,310,285	0	547,715	96.9
2 公債費	37,742,000	37,741,122	0	878	100.0
3 予備費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0
合 計	57,000,000	55,051,407	0	1,948,593	96.6

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 事業収入	0 38,355,250	67.8	109.6	95.9	0 42,245,470	75.4	97.1	95.3
2 繰入金	16,420,000	29.0	81.2	100.0	11,722,000	20.9	100.0	100.0
3 繰越金	1,711,220	3.0	100.0	100.0	1,978,818	3.5	66.0	100.0
4 諸収入	82,327	0.1	104.2	100.0	80,626	0.1	86.7	100.0
合 計	0 56,568,797	100.0	99.2	97.2	0 56,026,914	100.0	96.1	96.4

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 墓地公園事業費	16,653,560	30.5	97.4	16,243,463	29.9	94.3
2 公債費	37,906,676	69.5	100.0	38,072,231	70.1	100.0
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	54,560,236	100.0	95.7	54,315,694	100.0	93.2

第12表

農業集落排水事業特別会計

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,772,000	2,516,622	0 2,500,768	0 15,854	90.2	99.4
2 繰入金	22,715,000	22,715,000	22,715,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,511,000	3,033,542	3,033,542	0	200.8	100.0
4 諸収入	2,000	11,676	11,676	0	583.8	100.0
合 計	27,000,000	28,276,840	0 28,260,986	0 15,854	104.7	99.9

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 農業集落排水事業費	13,024,000	12,540,456	0	483,544	96.3
2 公債費	12,476,000	12,475,172	0	828	100.0
3 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
合 計	27,000,000	25,015,628	0	1,984,372	92.7

歳入歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 使用料及び手数料	0 2,690,017	9.9	92.6	99.6	(4,924) 2,910,587	11.2	96.9	99.7
2 繰入金	21,507,000	79.3	100.0	100.0	21,249,000	81.5	100.0	100.0
3 繰越金	2,897,537	10.7	182.7	100.0	1,837,919	7.0	147.6	100.0
4 諸収入	16,318	0.1	815.9	100.0	79,717	0.3	<激増>	100.0
合 計	0 27,110,872	100.0	104.3	100.0	(4,924) 26,077,223	100.0	102.3	100.0

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 農業集落排水事業費	11,602,158	48.2	96.5	10,704,514	46.2	92.9
2 公債費	12,475,172	51.8	100.0	12,475,172	53.8	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	24,077,330	100.0	92.6	23,179,686	100.0	90.9

第13表

介護保険特別会計歳入

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 保険料	1,592,177,000	1,696,015,851	(1,065,740) 1,630,572,401	17,774,251 47,669,199	102.4	96.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,405,278,000	1,396,957,765	1,396,957,765	0	99.4	100.0
4 支払基金交付金	1,712,020,000	1,664,177,517	1,664,177,517	0	97.2	100.0
5 県支出金	942,817,000	927,898,111	927,898,111	0	98.4	100.0
6 財産収入	54,000	53,252	53,252	0	98.6	100.0
7 繰入金	1,024,731,000	978,027,411	978,027,411	0	95.4	100.0
8 繰越金	173,824,000	184,029,566	184,029,566	0	105.9	100.0
9 諸収入	4,939,000	7,566,824	7,566,824	0	153.2	100.0
合 計	6,855,841,000	6,854,726,297	(1,065,740) 6,789,282,847	17,774,251 47,669,199	99.0	99.0

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	176,340,000	166,819,420	0	9,520,580	94.6
2 保険給付費	6,176,129,000	6,002,760,487	0	173,368,513	97.2
3 地域支援事業費	317,895,000	288,710,544	0	29,184,456	90.8
4 基金積立金	111,566,000	111,565,108	0	892	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	63,910,000	63,812,489	0	97,511	99.8
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	6,855,841,000	6,633,668,048	0	222,172,952	96.8

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 保険料	(1,065,100) 1,513,793,190	22.3	102.2	95.3	(1,157,080) 1,469,547,779	22.7	101.6	95.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,430,305,163	21.1	103.2	100.0	1,345,936,941	20.8	101.6	100.0
4 支払基金交付金	1,733,318,332	25.5	97.4	100.0	1,669,422,000	25.8	97.8	100.0
5 県支出金	934,758,500	13.8	98.1	100.0	903,922,378	14.0	98.6	100.0
6 財産収入	503,020	0.0	99.8	100.0	459,771	0.0	100.0	100.0
7 繰入金	1,024,394,258	15.1	95.9	100.0	961,756,842	14.9	95.7	100.0
8 繰越金	140,377,872	2.1	107.0	100.0	113,522,216	1.8	107.5	100.0
9 諸収入	11,951,535	0.2	211.0	100.0	207,752	0.0	174.6	100.0
合 計	(1,065,100) 6,789,401,870	100.0	99.8	98.9	(1,157,080) 6,464,775,679	100.0	99.4	98.9

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	156,771,734	2.4	94.8	154,431,327	2.4	92.7
2 保険給付費	6,032,539,289	91.3	97.4	5,873,598,165	92.9	97.6
3 地域支援事業費	283,097,931	4.3	93.1	189,170,094	3.0	92.2
4 基金積立金	88,806,118	1.3	100.0	57,109,406	0.9	100.0
5 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	44,157,232	0.7	99.4	50,088,815	0.8	99.3
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,605,372,304	100.0	97.0	6,324,397,807	100.0	97.2

第14表

後期高齢者医療特別会計歳入

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	770,244,000	763,213,271	(811,700) 752,359,940	1,096,000 9,757,331	97.7	98.6
2 繰入金	242,002,000	220,854,144	220,854,144	0	91.3	100.0
3 諸収入	77,758,000	58,807,943	58,807,943	0	75.6	100.0
4 繰越金	1,000	4,442,500	4,442,500	0	444250.0	100.0
5 国庫支出金	3,995,000	3,994,000	3,994,000	0	0.0	0.0
合 計	1,094,000,000	1,051,311,858	(811,700) 1,040,458,527	1,096,000 9,757,331	95.1	99.0

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 3 0 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	122,363,000	101,125,504	0	21,237,496	82.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	959,092,000	917,213,323	0	41,878,677	95.6
3 諸支出金	2,545,000	860,700	0	1,684,300	33.8
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,094,000,000	1,019,199,527	0	74,800,473	93.2

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	(857,100) 708,533,150	72.0	99.7	98.1	(1,042,900) 656,994,900	71.1	99.9	98.0
2 繰入金	216,770,151	22.0	94.8	100.0	210,724,068	22.8	93.7	100.0
3 諸収入	54,841,971	5.6	84.8	100.0	52,783,924	5.7	88.7	100.0
4 繰越金	3,739,200	0.4	100.0	100.0	3,617,200	0.4	100.0	100.0
5 国庫支出金	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	(857,100) 983,884,472	100.0	97.7	98.7	(1,042,900) 924,120,092	100.0	97.7	98.6

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	100,635,134	10.3	89.8	98,721,520	10.7	90.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	877,229,438	89.6	99.3	820,344,572	89.1	99.5
3 諸支出金	1,577,400	0.2	77.5	1,314,800	0.1	64.5
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	979,441,972	100.0	97.2	920,380,892	100.0	97.3

第15表

一 般 会 計 歳 出 款 別

科目（節） 科目（款）	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	128,041,933	52,082,824	8,022,800	5,754,200
2 給料	27,262,248	661,825,652	567,963,639	228,223,603
3 職員手当等	69,565,059	470,462,324	332,642,338	137,528,935
4 共済費	58,368,726	213,247,539	207,296,781	68,925,644
7 賃金	0	107,486,226	314,118,309	21,943,748
8 報償費	116,773	9,498,531	17,423,416	5,443,758
9 旅費	4,155,716	3,192,444	435,439	416,720
10 交際費	463,912	1,108,480	0	0
11 需用費	2,974,629	155,274,832	140,593,838	150,920,577
12 役務費	2,115,256	75,772,255	17,320,330	24,627,021
13 委託料	8,565,944	480,068,205	433,176,774	1,583,432,703
14 使用料及び賃借料	2,744,149	136,403,534	21,728,569	9,043,435
15 工事請負費	0	0	98,550,000	0
16 原材料費	0	2,754	0	35,980
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	0	10,876,811	3,839,910	4,711,538
19 負担金補助及び交付金	4,776,677	1,172,246,709	1,073,853,392	497,486,738
20 扶助費	0	228,000	4,891,815,211	270,997,520
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	166,102,126	124,197,539	0
24 投資及び出資金	0	6,654,000	0	0
25 積立金	0	1,415,537,000	846,079	0
27 公課費	0	1,206,100	0	187,500
28 繰出金	0	0	1,193,980,555	689,927,922
予備費				
計	309,151,022	5,139,276,346	9,447,804,919	3,699,607,542

節 別 執 行 状 況 表 （その１）

（単位：円）

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	13,776,975	1,976,000	109,600	23,815,851	37,330,440
0	92,881,720	30,966,426	295,919,135	528,802,748	468,349,832
0	63,348,653	21,369,902	189,823,541	410,513,045	290,757,852
0	29,170,867	9,292,147	90,365,639	170,297,013	169,823,293
0	5,402,045	964,858	11,096,646	0	240,570,193
0	1,596,172	231,980	317,564	589,255	8,370,650
4,300	609,810	267,698	511,527	6,497,733	2,623,048
0	25,000	0	0	0	97,000
15,876,000	33,289,740	9,450,502	202,911,156	81,473,605	751,529,258
3,000	964,002	1,305,160	4,922,402	16,017,624	27,281,103
30,574,060	81,204,331	79,684,188	450,628,502	26,450,755	406,255,084
130,377	6,502,542	516,278	24,632,709	6,316,135	179,167,217
0	0	9,612,000	607,203,667	437,215,600	2,050,308,680
0	3,666,470	0	10,654,998	104,611	210,057
0	0	0	22,380,950	0	0
149,040	1,491,021	0	822,040	80,112,686	187,340,115
205,000	887,862,741	59,750,557	567,812,543	87,001,045	140,513,908
0	0	0	0	0	51,612,595
0	0	200,000,000	0	0	6,150,000
0	0	2,724,480	38,041,165	125,979	4,380,379
0	177,749	0	8,351	0	9,619
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,738	30,159,216
0	3,700	0	0	1,541,800	627,500
0	22,715,000	0	0	0	0
46,941,777	1,244,688,538	428,112,176	2,518,162,135	1,876,905,223	5,053,467,039

一 般 会 計 歳 出 款 別

科目（節） 科目（款）	11 災害復旧費	12 公債費	予 算 現 額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	282,730,000	0.8
2 給料	0	0	2,931,654,000	8.2
3 職員手当等	0	0	2,020,374,000	5.6
4 共済費	0	0	1,039,271,000	2.9
7 賃金	0	0	738,006,000	2.1
8 報償費	0	0	53,208,000	0.1
9 旅費	0	0	29,895,000	0.1
10 交際費	0	0	2,810,000	0.0
11 需用費	8,723,160	0	1,732,990,000	4.8
12 役務費	0	0	191,358,000	0.5
13 委託料	3,710,348	0	3,882,038,600	10.8
14 使用料及び賃借料	7,381,917	0	421,298,288	1.2
15 工事請負費	39,099,240	0	5,418,812,680	15.1
16 原材料費	27,864	0	14,980,000	0.0
17 公有財産購入費	0	0	50,898,000	0.1
18 備品購入費	0	0	327,270,000	0.9
19 負担金補助及び交付金	0	0	5,461,026,000	15.2
20 扶助費	0	0	5,369,882,000	14.9
21 貸付金	0	0	207,815,000	0.6
22 補償補填及び賠償金	0	0	61,076,000	0.2
23 償還金利子及び割引料	0	1,897,276,897	2,211,923,000	6.2
24 投資及び出資金	0	0	7,208,000	0.0
25 積立金	0	0	1,446,655,000	4.0
27 公課費	0	0	3,690,000	0.0
28 繰出金	0	0	2,006,593,000	5.6
予備費			50,802,000	0.1
計	58,942,529	1,897,276,897	35,964,263,568	100.0

節 別 執 行 状 況 表 （その２）

（単位：円・％）

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
270,910,623	0.9	95.8		11,819,377	0.8	4.2
2,902,195,003	9.1	99.0		29,458,997	2.1	1.0
1,986,011,649	6.3	98.3	0	34,362,351	2.4	1.7
1,016,787,649	3.2	97.8	0	22,483,351	1.6	2.2
701,582,025	2.2	95.1	266,000	36,157,975	2.6	4.9
43,588,099	0.1	81.9		9,619,901	0.7	18.1
18,714,435	0.1	62.6	24,000	11,156,565	0.8	37.3
1,694,392	0.0	60.3		1,115,608	0.1	39.7
1,553,017,297	4.9	89.6	115,930,000	64,042,703	4.5	3.7
170,328,153	0.5	89.0	50,000	20,979,847	1.5	11.0
3,583,750,894	11.3	92.3	189,380,520	108,907,186	7.7	2.8
394,566,862	1.2	93.7	9,706,044	17,025,382	1.2	4.0
3,241,989,187	10.2	59.8	1,606,157,773	570,665,720	40.5	10.5
14,702,734	0.0	98.1		277,266	0.0	1.9
22,380,950	0.1	44.0	26,379,000	2,138,050	0.2	4.2
289,343,161	0.9	88.4	713,000	37,213,839	2.6	11.4
4,491,509,310	14.2	82.2	870,363,000	99,153,690	7.0	1.8
5,214,653,326	16.4	97.1		155,228,674	11.0	2.9
206,150,000	0.7	99.2		1,665,000	0.1	0.8
45,272,003	0.1	74.1	14,398,263	1,405,734	0.1	2.3
2,187,772,281	6.9	98.9		24,150,719	1.7	1.1
6,654,000	0.0	92.3		554,000	0.0	7.7
1,446,572,033	4.6	100.0		82,967	0.0	0.0
3,566,600	0.0	96.7		123,400	0.0	3.3
1,906,623,477	6.0	95.0		99,969,523	7.1	5.0
0	0.0	0.0		50,802,000	3.6	100.0
31,720,336,143	100.0	88.2	2,833,367,600	1,410,559,825	100.0	3.9

第16表

特 別 会 計 歳 出

科目（節）	会計名	国民健康保険		聖地公園事業
		事業勘定	直診勘定	
1 報酬		256,800		
2 給料		66,014,676	24,465,836	
3 職員手当等		40,811,264	19,387,945	
4 共済費		20,336,321	6,021,631	
7 賃金		4,671,902	8,958,080	
8 報償費		9,000		
9 旅費		128,159		
10 交際費				
11 需用費		3,097,876	44,070,534	2,501,946
12 役務費		31,253,312	715,896	611,373
13 委託料		122,306,866	20,095,069	12,526,401
14 使用料及び賃借料		881,203	1,178,846	441,065
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費		322,920	485,784	
19 負担金補助及び交付金		8,506,179,096	10,200,020	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料		165,641,403	1,453,969	38,970,622
24 投資及び出資金				
25 積立金		148		
27 公課費				
28 繰出金		41,776,532		
計		9,003,687,478	137,033,610	55,051,407

節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
	12, 878, 100		13, 134, 900	0. 1
	59, 367, 678	13, 844, 854	163, 693, 044	1. 0
	36, 004, 569	7, 015, 811	103, 219, 589	0. 6
	21, 376, 907	4, 007, 686	51, 742, 545	0. 3
	24, 936, 497	1, 147, 300	39, 713, 779	0. 2
	307, 000		316, 000	0. 0
12, 684	1, 044, 751	12, 198	1, 197, 792	0. 0
			0	0. 0
5, 784, 458	1, 497, 055	680, 291	57, 632, 160	0. 3
2, 407, 913	28, 867, 923	3, 521, 787	67, 378, 204	0. 4
3, 803, 751	100, 189, 210	66, 002, 284	324, 923, 581	1. 9
506, 250	15, 090		3, 022, 454	0. 0
			0	0. 0
			0	0. 0
			0	0. 0
	272, 261		1, 080, 965	0. 0
9, 000	6, 171, 533, 410	922, 106, 616	15, 610, 028, 142	92. 5
			0	0. 0
			0	0. 0
			0	0. 0
12, 475, 172	63, 812, 489	860, 700	283, 214, 355	1. 7
			0	0. 0
	111, 565, 108		111, 565, 256	0. 7
16, 400			16, 400	0. 0
			41, 776, 532	0. 2
25, 015, 628	6, 633, 668, 048	1, 019, 199, 527	16, 873, 655, 698	100. 0

第17表

普通会計決算状況表（一般会計及び聖地公園事業特別会計の計）

(1) 性質別歳出

（単位：千円・％）

区 分		30年度決算額	構成比	29年度決算額	構成比	比較増減額
	人件費	6,801,871	21.4	6,793,412	23.2	8,459
	扶助費	6,038,724	19.0	6,152,207	21.0	△ 113,483
	公債費	1,935,018	6.1	2,086,553	7.1	△ 151,535
	義務的経費小計	14,775,613	46.6	15,032,172	51.2	△ 256,559
	物件費	5,304,007	16.7	5,161,123	17.6	142,884
	維持補修費	173,092	0.6	167,860	0.6	5,232
	補助費等	1,557,945	4.9	1,301,192	4.4	256,753
	経常的貸付金等	206,150	0.7	206,900	0.7	△ 750
	経常的繰出金	2,886,408	9.1	2,837,584	9.7	48,824
	経常的経費小計	24,903,215	78.5	24,706,831	84.2	196,384
	普通建設事業費	4,976,284	15.7	3,702,124	12.6	1,274,160
	災害復旧事業費	58,942	0.2	55,286	0.2	3,656
	投資的経費小計	5,035,226	15.9	3,757,410	12.8	1,277,816
	積立金	1,446,572	4.6	586,203	2.0	860,369
	投資・出資・貸付金 （経常的なものを除く）	7,806	0.0	12,578	0.0	△ 4,772
	繰出金 （経常的なものを除く）	344,590	1.1	288,057	1.0	56,533
	その他の経費小計	1,798,968	5.7	886,838	3.0	912,130
合 計		31,737,409	100.0	29,351,079	100.0	2,386,330

(2) 財政指標

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
財政力指数	1.02	1.00	0.02
実質収支比率	8.4%	7.3%	1.1%
経常収支比率	90.1%	91.1%	△ 1.0%
実質公債費比率	4.4%	5.0%	△ 0.6%
将来負担比率	25.0%	28.1%	△ 3.1%